

尼崎市
誰もが生きやすいまちをめざした
市民意識調査報告書

平成 28 年 8 月

尼 崎 市

目 次

． 調査の概要	1
1． 調査目的	1
2． 調査方法	1
3． 調査項目	1
4． 調査内容	2
5． 回収結果	2
6． 表記についての注意	2
． 調査結果の考察	3
． 調査結果	6
回答者の属性	6
基本目標 1 男女の人権の尊重と暴力の根絶	12
（1）DVに対する考えと被害経験	12
（2）DV被害への対応（相談の有無）	16
（3）DV被害を相談しなかった理由	17
（4）DVに関する相談機関の認知度	18
（5）DVを見聞きした経験	19
基本目標 2 社会の制度・慣行等の見直し	21
（1）男女の平等感	21
（2）「男は仕事、女は家事・育児」への同意	23
（3）進路・職業選択時における性別の意識	25
（4）男女共同参画に関する言葉の認知	27
（5）市の男女共同参画に関する取組みへの評価と考え方	29
（6）男女共同参画に関する経験の有無	30
基本目標 3 政策・方針の企画・決定における女性の参画拡大	33
（1）地域活動における男女の役割分担	33
（2）女性が増えるとよい職業・役職	35
基本目標 4 ワーク・ライフ・バランスの確立	36
（1）家庭での役割分担	36
（2）ジェンダー意識	37
（3）就労観	39
（4）女性が働き続けるために必要なこと	41
（5）職場環境	42
（6）仕事、家庭生活、地域活動、個人生活の優先度	44
（7）家事、子育て、介護、地域活動に関する現状と認識	46
（8）子育ての考え方	47
（9）子どもに受けさせたい教育程度と子どもに望む将来の生き方	48
． 自由意見	50
（1）記入状況	50
（2）代表的な意見	51
資料編	54
集計表	55
誰もが生きやすいまちをめざした市民意識調査 調査票	122

．調査の概要

1．調査目的

本市における男女共同参画に関する意識の変化等を把握し、「第3次尼崎市男女共同参画計画」及び「第2次尼崎市DV防止基本計画」の策定及び今後の施策展開の基礎資料とする。

2．調査方法

調査対象：市内に居住する20歳以上の男女

標本数：3,000人（住民基本台帳人口に基づき性年代別に無作為抽出）

調査手法：郵送配布、郵送回収（お礼状兼督促状1回配布）

調査時期：平成28年5月11日～5月27日

3．調査項目

基本目標	方針	質問内容	問番号
1 男女の人権の尊重と暴力の根絶	女性に対するあらゆる暴力の根絶と自立支援	DVに対する考えと被害経験	問18-1
		DV被害への対応（相談の有無）	問18-2
		DV被害を相談しなかった理由	問18-3
		DVに関する相談機関の認知度	問19
		DVを見聞きした経験	問20
2 社会の制度・慣行等の見直し	社会における男女共同参画の推進	男女の平等感	問1
		「男は仕事、女は家事・育児」への同意	問2
		進路・職業選択時における性別の意識	問3
		男女共同参画に関する言葉の認知	問14
		市の男女共同参画に関する取組みへの評価と考え方	問16
3 政策・方針の企画・決定における女性の参画拡大	政策形成への女性の参画の促進	男女共同参画に関する経験の有無	問17
		地域活動における男女の役割分担	問9
4 ワーク・ライフ・バランスの確立	家庭と仕事の両立支援	女性が増えるとよい職業・役職	問15
		家庭での役割分担	問4
		ジェンダー意識	問5
		就労観	問6
		女性が働き続けるために必要なこと	問7
		職場環境	問8
		仕事、家庭、地域活動、個人生活の優先度	問10
		家事、子育て、介護、地域活動に関する現状と認識	問11
		子育ての考え方	問12
		子どもに受けさせたい教育程度	問13(1)
子どもに望む将来の生き方	問13(2)		

4 . 調査内容

調査票参照

5 . 回収結果

回 収 数 : 1,025 票

有効回収数 : 1,024 票 (女性 615 票、男性 389 票、その他 1 票、無回答 19 票)

有効回収率 : 34.1% (女性 40.6%、男性 26.2%)

年齢別回収数 (回収率)

年齢	女性		男性		その他		無回答		合計	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
20代	40	19.7%	18	8.7%	0	-	0	-	58	14.1%
30代	95	37.7%	42	16.2%	0	-	0	-	137	26.8%
40代	111	36.8%	76	24.1%	1	-	0	-	188	30.4%
50代	105	46.3%	71	30.9%	0	-	0	-	176	38.5%
60代	159	57.2%	102	38.6%	0	-	0	-	261	48.2%
70代	104	41.1%	80	38.3%	0	-	4	-	188	40.7%
無回答	1	-	0	-	0	-	15	-	16	-
合計	615	40.6%	389	26.2%	1	-	19	-	1,024	34.1%

参考 : 年齢別標本数

年齢区分	女性	男性	合計
20代	203	207	410
30代	252	259	511
40代	302	316	618
50代	227	230	457
60代	278	264	542
70代	253	209	462
合計	1,515	1,485	3,000

6 . 表記についての注意

- 集計結果は、すべて小数点以下第2位を四捨五入しており、比率の合計が100%とならないことがあります。
- 複数回答の質問では、比率の合計が100%とならない場合があります。
- グラフ中の「N=***」は、集計母数を表しています。
- 本文中の表などにおいて、選択肢が長い文章となる際に簡略化している場合があります。
- 数値が0.0%の場合はグラフから除いています。
- 「前回調査」とは、平成23年5月に本市が実施した「男女共同参画社会をめざした市民意識調査」をいいます。

・調査結果の考察

< 回答者の属性 >

回答者の性別割合は、女性が 60.1% 男性が 38.0% であり女性の回答がより強く反映されている可能性がある。[p6 参照]

回答者の年齢構成は 60 代が最も多く、次いで 40 代、70 代の順になっている。[p6 参照]

現在の仕事では、男性は 20 代から 50 代を通して「正規社員・職員」が約 7 割近くを占めているのに対し、女性は 20 代で「正規社員・職員」、30 代から 50 代では「非正規社員・職員」が最も多い。[p8 参照]

一番下の子どもの就学状況別では、女性は子どもが「就学前」の場合、「家事専従」が最も多く、「小学生」以降になると「非正規社員・職員（パート・派遣・アルバイト等）」が最も多くなっていることから、子どもの年代が女性の就労形態に影響を与えていることがうかがえる。[p9 参照]

< 基本目標にかかる概要 >

基本目標 1 男女の人権の尊重と暴力の根絶

問 18-1 ドメスティック・バイオレンス（DV）についての考えは、全てにおいて「許されない」が最も多くなっているが、「無視」や「交友関係の監視」、「携帯電話のチェックやメール返信の強要」といった精神的・社会的暴力の項目では、他の項目と比較すると「許されない」と考える人が少なく、「許されない場合もある」（場合によっては許される）と考える人が多くなっている。[p12 参照]

問 18-1 何らかのDVの被害経験がある人は女性の 26.8%（4 人に 1 人）、男性の 16.5%（6 人に 1 人）となっており、前回調査（女性の 36.5%、男性の 18.0%）よりも改善がみられるものの、依然として女性の方が高い割合となっている。特に、「なぐったり、蹴ったり、物をなげついたり、突き飛ばしたりする」といった身体的な暴力を受けたことがある女性の割合が高い。[p13、p15 参照]

問 18-1 何らかのDVの加害経験がある人は女性の 10.4%、男性の 20.6% となっており、男性の方が高い割合となっている。[p15 参照]

問 18-2 DVを受けた際の対応は、「どこ（だれ）にも相談しなかった」が最も多く、女性で 38.8%、男性で 56.3% となっている。[p16 参照]

問 18-3 DV被害をどこにも相談しなかった理由は、「相談するほどのことではないと思ったから」が男女共に約 5 割と最も多くなっているが、「自分さえがまんすればやっていけると思ったから」という理由については、女性が 37.5% で男性の 27.8% を上回っており、男女差が見られた。[p17 参照]

問 19 DVの相談機関の認知度は、警察（約 7 割）以外の相談機関・窓口の認知度が低く、「尼崎市配偶者暴力相談支援センター」（認知度：7.4%）や「尼崎市女性センター・テレビエの女性の悩み相談室」（認知度：21.2%）といった市内の相談機関の認知度を高める必要がある。[p18 参照]

問20 DVを見聞きした経験は、男女共に「ドラマや映画などで、DVについて見たことがある」が最も多く、女性は74.5%、男性が69.2%となっている。[p19 参照]

基本目標2 社会の制度・慣行等の見直し

問1 8項目の分野での男女の平等感は、特に「職場（賃金・昇進）」や「政治・経済」の分野で男性が優遇されていると感じる人が多く、8割を超えている。また、男性が優遇されていると感じる人の割合は、全ての分野において女性が男性を上回っており、「地域活動」や「学校」、「法律・制度」など比較的平等であると感じられている分野においても、男性が優遇されていると感じる女性が男性よりも多くなっている。[p21 参照]

問2 「男は仕事、女は家事・育児」への不同意については、全体で「不同意」が53.8%、「同意」が45.4%となっており、本市での調査開始以降、初めて「不同意」が「同意」を上回った。性別にみると、「不同意」が女性で59.0%で、男性で46.3%となっており、意識には男女差が見られる。年代別では60代以上で「同意」が多くなっている。[p23~24 参照]

問3 進路や職業の選択において性別を重要だと思う人は52.5%となっており、男女共に30代で6割以上と最も多くなっている。[p25 参照]

問14 男女共同参画に関する言葉の認知度では、「DV」の認知度が87.2%と高いが、「デートDV」は48.7%となっており、その重要性を考えると、全市民に届く周知に努める必要がある。また、「女性活躍推進法」「LGBT」の認知度はそれぞれ32.4%、32.2%となっている。[p27 参照]

問16 市の取組みへの評価と今後の取組みについては、「児童ホームの開設時間が延長された」と及び「デートDV防止の啓発に取り組む学校が増加した」において「もっと取組みをすすめるべきである」と答えた人が約4割となっている。[p29 参照]

問17 セミナーの受講や女性上司の存在など、男女共同参画に関する経験の有無では、「仕事で活躍している女性が身近にいる」、「子どもの頃、大人から『男は仕事、女は家事・育児』と言われたことがある」、「家事等を行う男性を見たり聞いたことがある」の3項目が多く、4割以上となっている。[p30 参照]

基本目標3 政策・方針の企画・決定における女性の参画拡大

問9 地域の役割分担は、「地域活動の企画立案」や「話し合いの場での発言」、「団体の長」では男性が担っていることが多く、「行事の後片付け」や「地域活動への参加」は女性が多くなっている。特に、「団体の長」は、「男性が担っている」と答えた割合が40.2%と他の項目に比べて高くなっている。[p33~p34 参照]

問15 女性が増えるとよい職業・役職は、「国会議員、都道府県議会議員、市（区）町村議会議員」が50.7%で最も多く、次いで「都道府県、市（区）町村の首長」が46.5%、「企業の管理職」が45.6%となっている。[p35 参照]

基本目標4 ワーク・ライフ・バランスの確立

問4 家庭での役割分担は、女性は「食事、洗濯、掃除等の家事」が71.9%、「育児」が41.0%、男性は「生活費を得ること」が68.4%となっており、「男は仕事、女は家事・育児」という現状にあることがわかる。[p36 参照]

問5 ジェンダーに関する意識では、「妻は家族のために家事や育児をする責任を持つべきだと思う」に同意する割合（54.1%）よりも「夫は家族のために収入を得る責任を持つべきだと思う」に同意する割合（84.0%）の方が高くなっている。[p37 参照]

問6 就労観については、「生活費を得るために必要である」が83.1%で最も多く、性別にみると男性は「働くことは当然である」が54.5%となっており、女性よりも23.1ポイント高くなっている。[p39 参照]

問7 女性が働き続けるために必要なこととしては、「生活事情に応じて調整できる柔軟な就労時間」が74.5%で最も多く、次いで「保育の施設・サービスの充実」が71.8%となっている。[p41 参照]

問8 職場環境をみると、「家事育児などのために仕事を抜ける（休む）のは主に私だ」という女性が52.2%で男性の8.7%を大幅に上回っているが、「私の職場では、育児・介護との両立に必要な支援制度がある」と答えた女性は35.1%に留まっている。また、男性は「私の職場では、長時間労働の必要がない」という現状にあてはまらない人が62.7%となっている。[p42 参照]

問10 「仕事」、「家庭生活」、「地域活動」、「個人の生活」の優先度は、「仕事」を最も優先している男性が50.1%、「家庭」を最も優先している女性が40.7%とそれぞれ最も多くなっており、「男は仕事、女は家事・育児」という現状にあることがわかる。[p44 参照]

問11 日常生活や地域活動における考えや現状に関する設問では、「夫婦や家族間でのコミュニケーションは、とれていると思う」が56.3%で最も多いが、「私の地域のPTAや保護者会は、誰もが参加できるよう運営が工夫されている」では5.2%と最も少なく、地域活動に参加しづらい状況がうかがえる。[p46 参照]

問12 「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるのがよい」という考え方への同意は女性が53.2%、男性が68.9%で、男女共に前回から約10ポイント減少している。また、「男女区別せず、個人の能力や性格に応じて、その子らしく育てるのがよい」という考え方への同意では女性が95.0%、男性が90.0%で、前回から特徴的な変化は見られなかった。[p47 参照]

問13(1) 女の子に受けさせたい（受けさせたかった）教育程度は、「四年制大学卒業程度」が50.1%で最も多く、次いで「短大・高専卒業程度」が18.8%となっているのに対し、男の子では「四年制大学卒業程度」が68.7%で最も多くなっており、依然として男女差が見られる。[p48 参照]

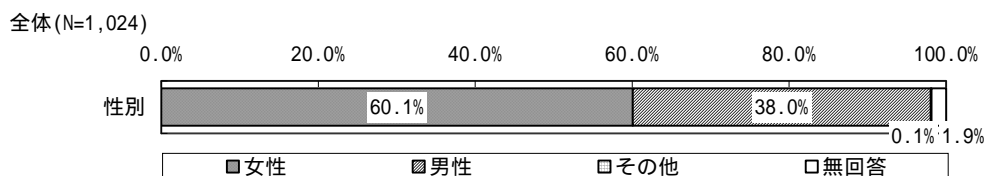
問13(2) 女の子に望む将来の生き方は、「家族やまわりの人たちと円満に暮らす」が62.5%で最も多く、男の子では「経済的に自立した生活をする」が63.3%で最も多くなっている。[p49 参照]

・調査結果

回答者の属性

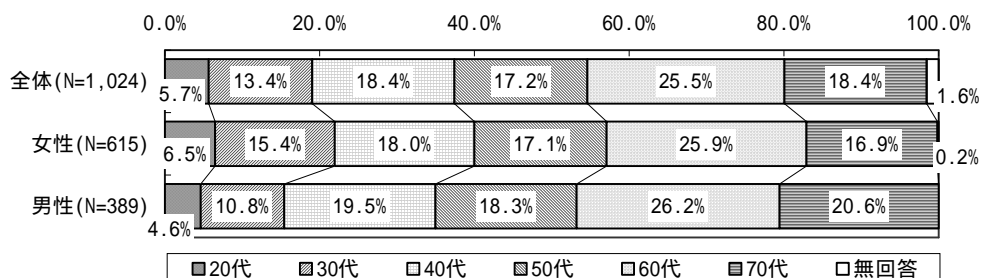
ア．性別

回答者の性別は、「女性」が60.1%、「男性」が38.0%、「その他」が0.1%となっている。



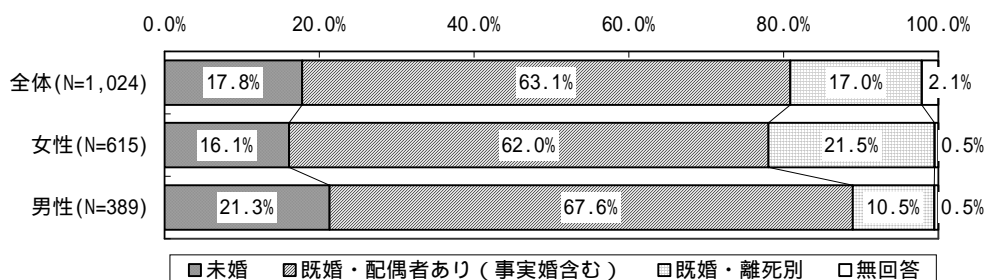
イ．年代

回答者の年代は、全体では「60代」が25.5%で最も多く、次いで「40代」と「70代」がともに18.4%、50代が17.2%となっている。



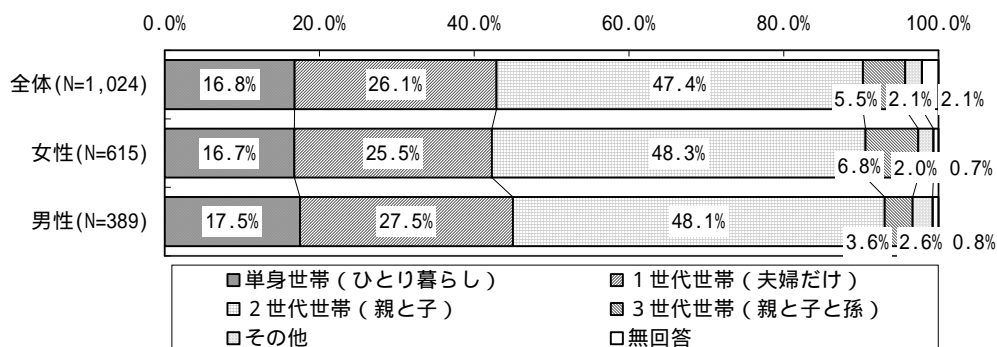
ウ．結婚の有無

結婚の有無は、全体では「既婚・配偶者あり（事実婚含む）」が63.1%で最も多く、次いで「未婚」が17.8%、「既婚・離死別」が17.0%となっている。



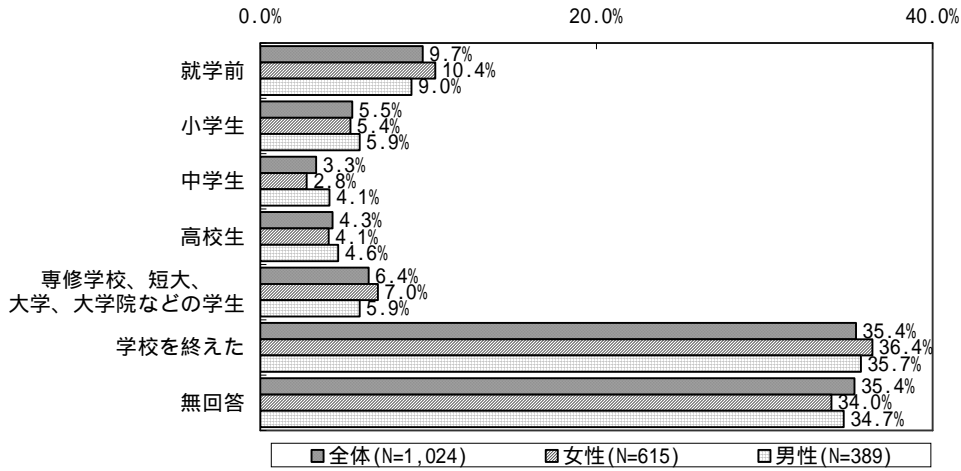
エ．家族構成

家族構成は、全体では「2世代世帯（親と子）」が47.4%で最も多く、次いで「1世代世帯（夫婦だけ）」が26.1%、「単身世帯（ひとり暮らし）」が16.8%となっている。



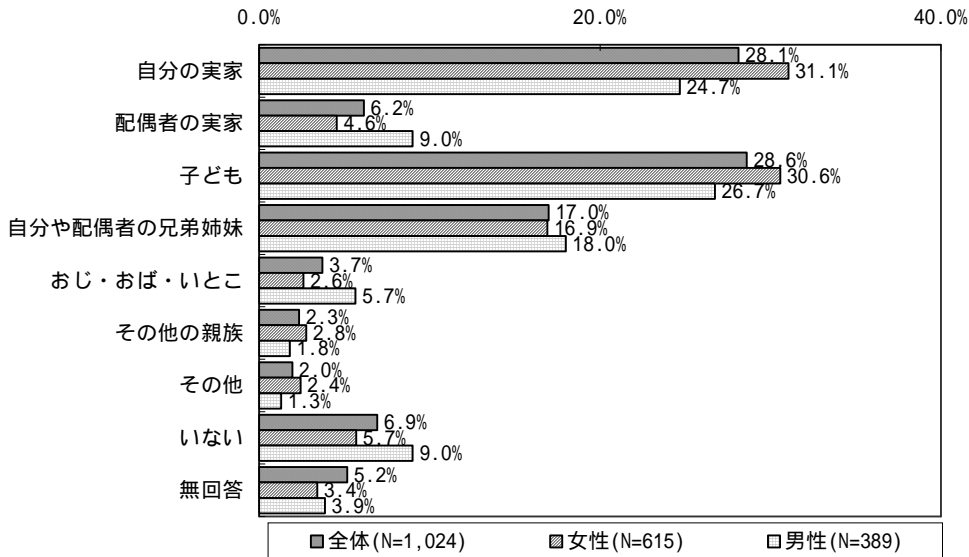
オ．一番下の子どもの就学状況

一番下の子どもの就学状況は、全体では無回答を除いて「学校を終えた」が 35.4%で最も多く、次いで「就学前」が 9.7%となっている。

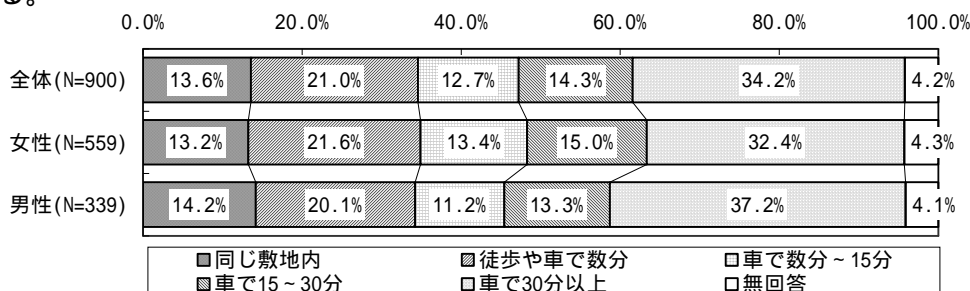


カ．いざという時に頼りにできる家族の有無

いざという時に頼りにできる家族は、全体では「子ども」が 28.6%で最も多く、次いで「自分の実家」が 28.1%、「自分や配偶者の兄弟姉妹」が 17.0%となっている。

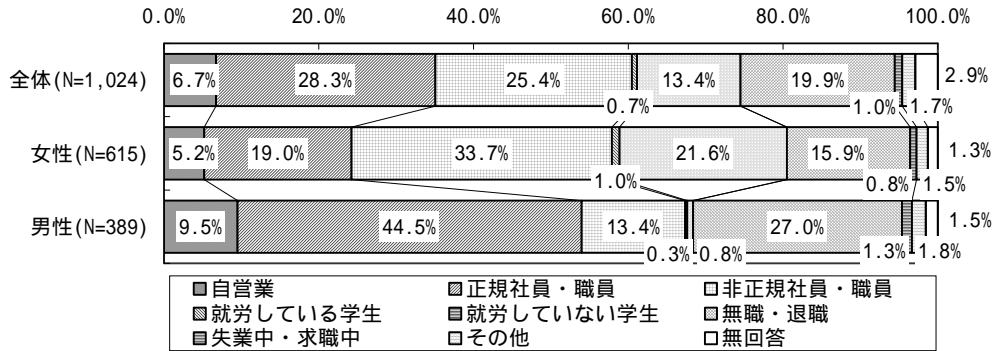


いざという時に頼りにできる家族が住んでいるところの自宅からの距離は、全体では「車で 30分以上」が 34.2%で最も多く、次いで「徒歩や車で数分」が 21.0%、「車で 15～30分」が 14.3%となっている。



キ．現在の仕事

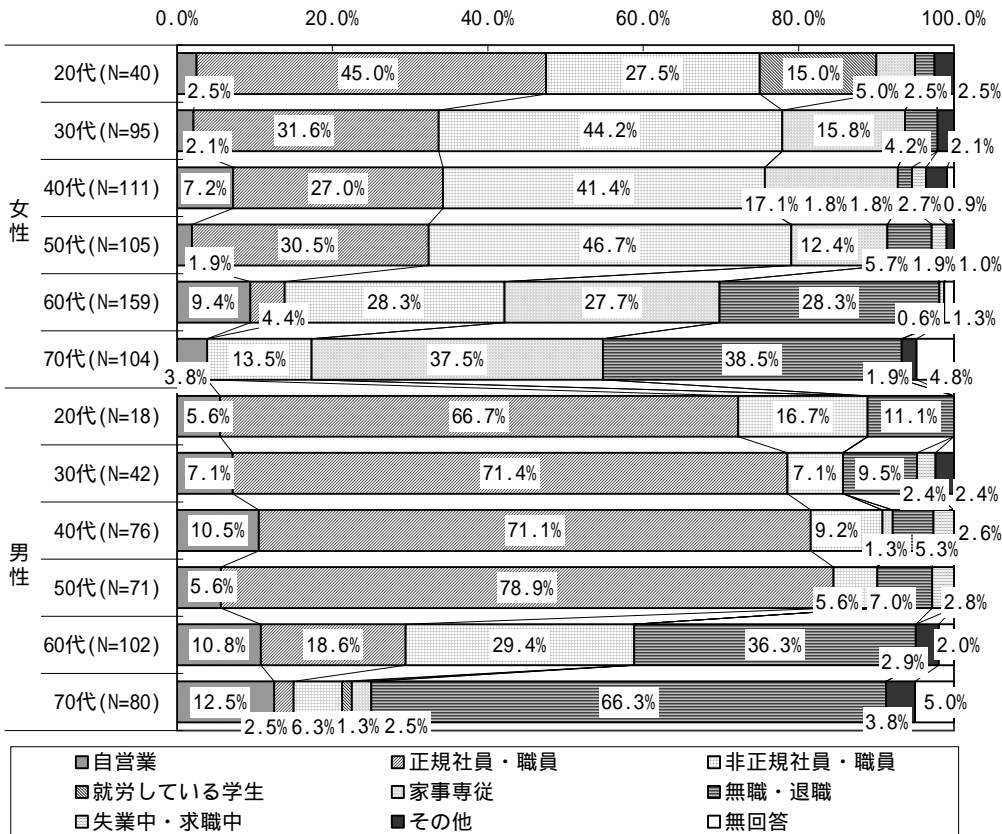
回答者の仕事は、全体では「正規社員・職員」が28.3%で最も多くなっている。次いで「非正規社員・職員（パート・派遣・アルバイト等）」が25.4%、「無職・退職」が19.9%となっている。働いている人の割合は61.1%である。男女別にみると、働いている人は女性で58.9%、男性で67.7%である。女性は「非正規社員・職員」が33.7%で一番多く、男性は「正規社員・職員」が44.5%で最も多くなっている。



「働いている人」は、自営業、正規社員・職員、非正規社員・職員、就労している学生の合計。

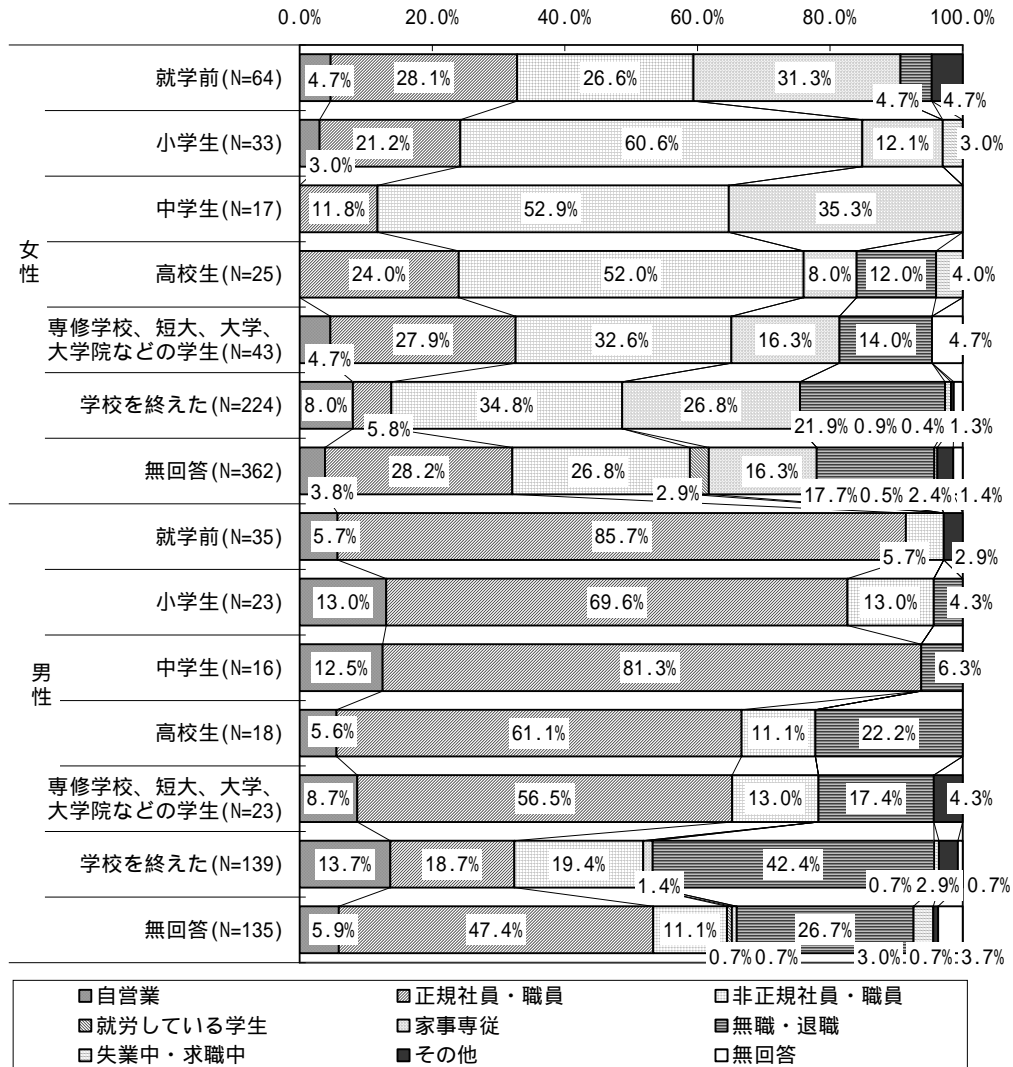
< 性別年代別 >

年代別に回答者の現在の仕事をみると、男女共に20代は「正規社員・職員」が多いが、女性は男性よりも20ポイント以上少なくなっている。また、30代～50代では男性は「正規社員・職員」が多いが、女性は「非正規社員・職員（パート・派遣・アルバイト等）」が多くなっている。



<一番下の子どもの就学状況別>

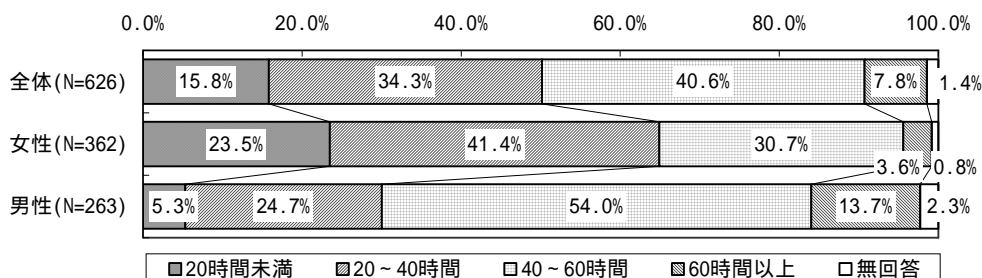
子どもの就学状況別に回答者の現在の仕事をみると、女性は子どもが「就学前」では「家事専従」が31.3%と最も多く、「小学生」以降は「非正規社員・職員（パート・派遣・アルバイト等）」が最も多くなっている。男性は子どもが「就学前」から「専修学校、短大、大学、大学院などの学生」を通して「正規社員・職員」が最も多くなっている。



ク. 1週間の労働時間と今後の就労希望

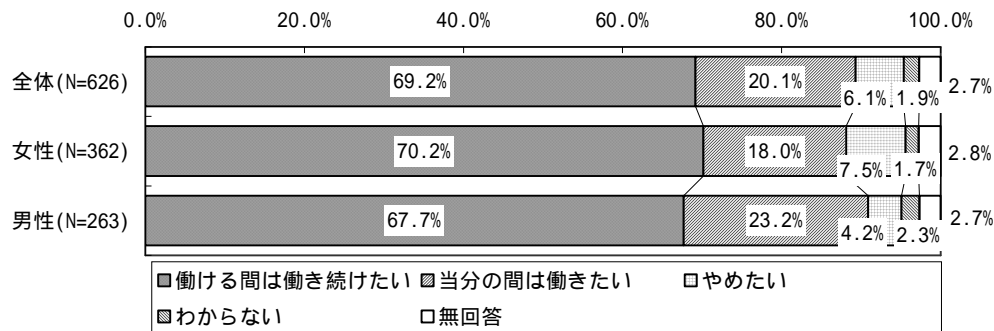
1週間の労働時間

現在働いている人の1週間の労働時間は、全体では「40～60時間」が40.6%で最も多く、次いで「20～40時間」が34.3%、「20時間未満」が15.8%となっている。男女別にみると男性の労働時間が長い傾向にある。



今後の就労希望

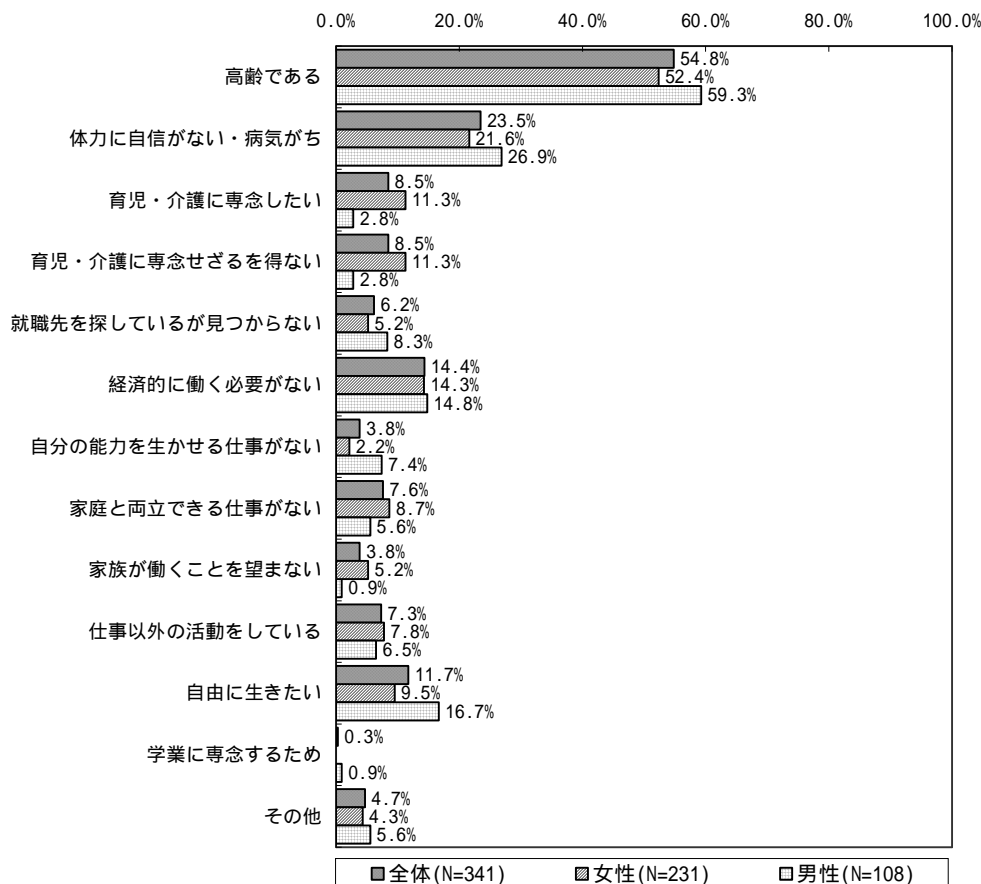
現在働いている人の今後の就労希望は、全体では「働ける間は働き続けたい」が69.2%で最も多くなっている。「働ける間は働き続けたい」と「当分の間は働きたい」を合計すると、89.3%が今後も就労希望を持っている。



ケ．仕事をしていない理由と今後の就労希望

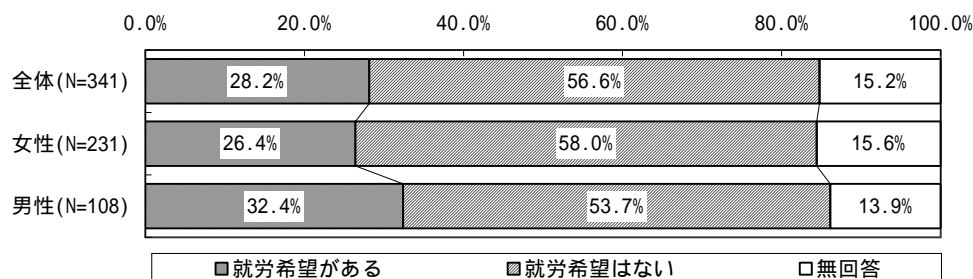
仕事をしていない理由

現在働いていない人の理由をみると、全体では「高齢である」が54.8%で最も多く、次いで「体力に自信がない・病気がち」が23.5%、「経済的に働く必要がない」が14.4%となっている。



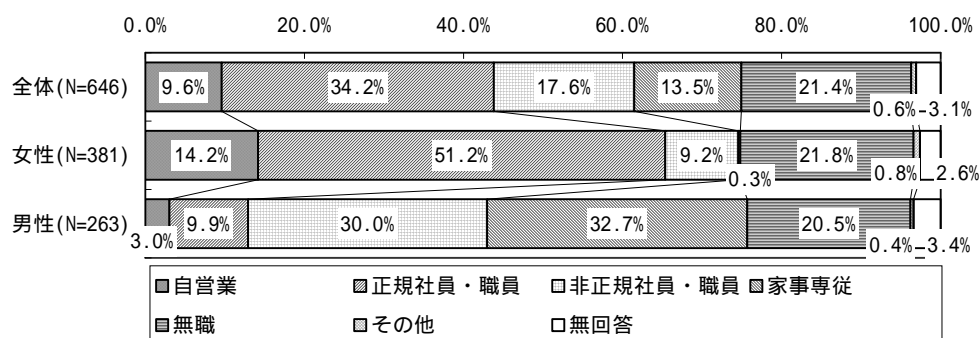
今後の就労希望

現在働いていない人の今後の就労希望は、全体では「就労希望がある」が 28.2%、「就労希望はない」が 56.6%となっている。



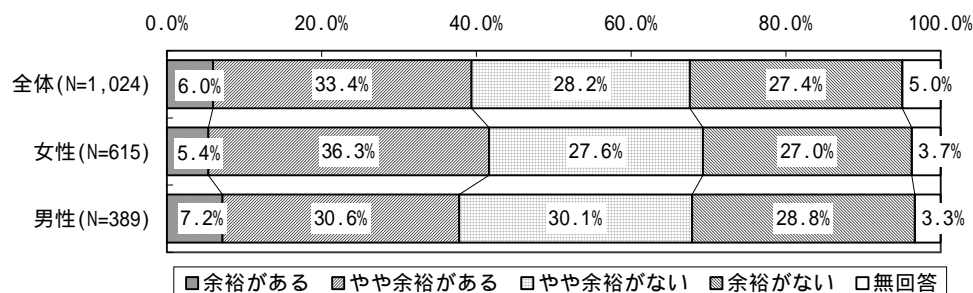
コ．配偶者の仕事

配偶者の仕事は、全体では「正規社員・職員」が 34.2%で最も多く、次いで「無職」が 21.4%、「非正規社員・職員」が 17.6%となっている。女性では「正規社員・職員」が 51.2%と最も多く、次いで「無職」が 21.8%、「自営業」が 14.2%となっている。男性では「家事専従」が 32.7%で最も多く、次いで「非正規社員・職員」が 30.0%、「無職」が 20.5%となっている。



サ．家計の状況

家計の状況は、全体では『余裕がある』（「余裕がある」と「やや余裕がある」の合計）が 39.4%、『余裕がない』（「余裕がない」と「やや余裕がない」の合計）が 55.6%となっており、『余裕がない』が多くなっている。



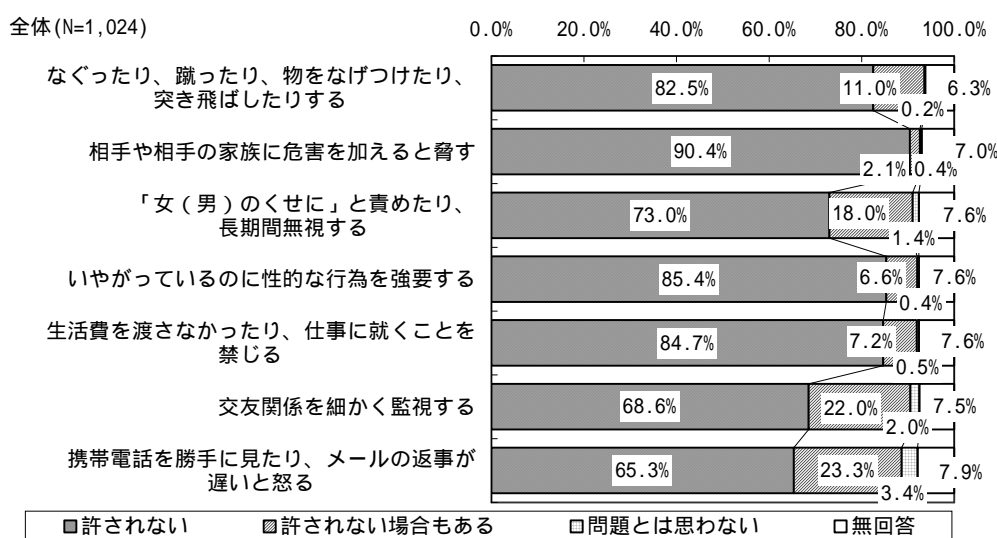
基本目標1 男女の人権の尊重と暴力の根絶

(1) DVに対する考えと被害経験

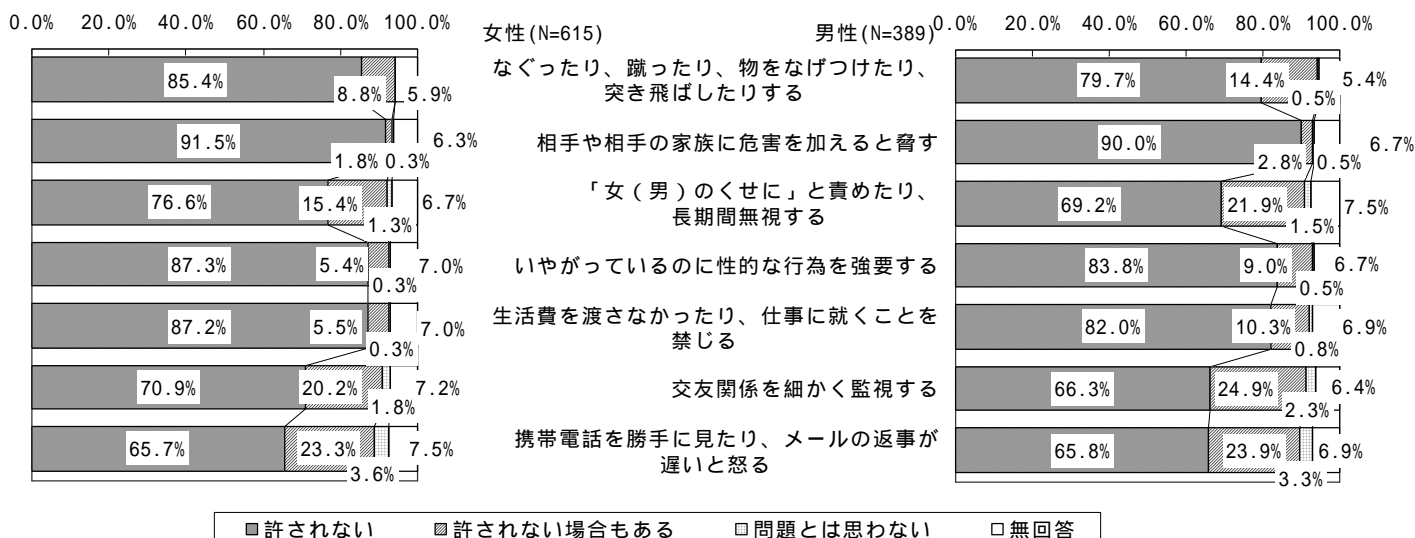
問18-1 次の～にあげる配偶者や恋人などからの行為に関して、(A)あなたの考えを教えてください(それぞれ、あてはまるもの1つに)。
 また、(B)あなたはそのような行為をした、もしくはされた経験はありますか(それぞれ、あてはまるもの1つに)。

(A) 配偶者や恋人などからの行為に関する考え

いずれの項目も「許されない」が最も多くなっている。一方、「交友関係を細かく監視する」や「携帯電話を勝手に見たり、メールの返事が遅いと怒る」は、他の項目に比べて「許されない場合もある」もある、「問題とは思わない」が多くなっている。

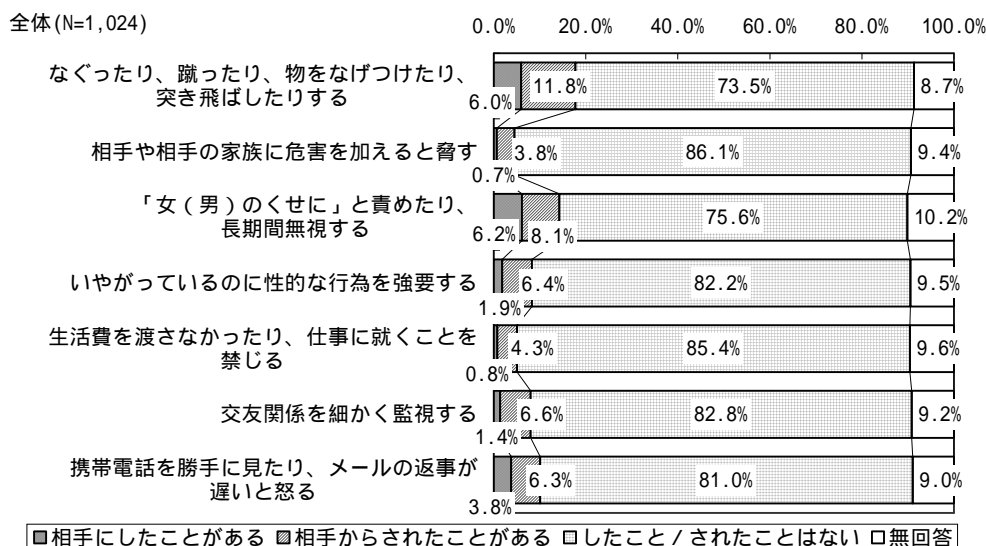


男女別にみると、男性は女性に比べて「許されない場合もある」が多く、場合によっては暴力が容認されると考えている人が多くなっている。

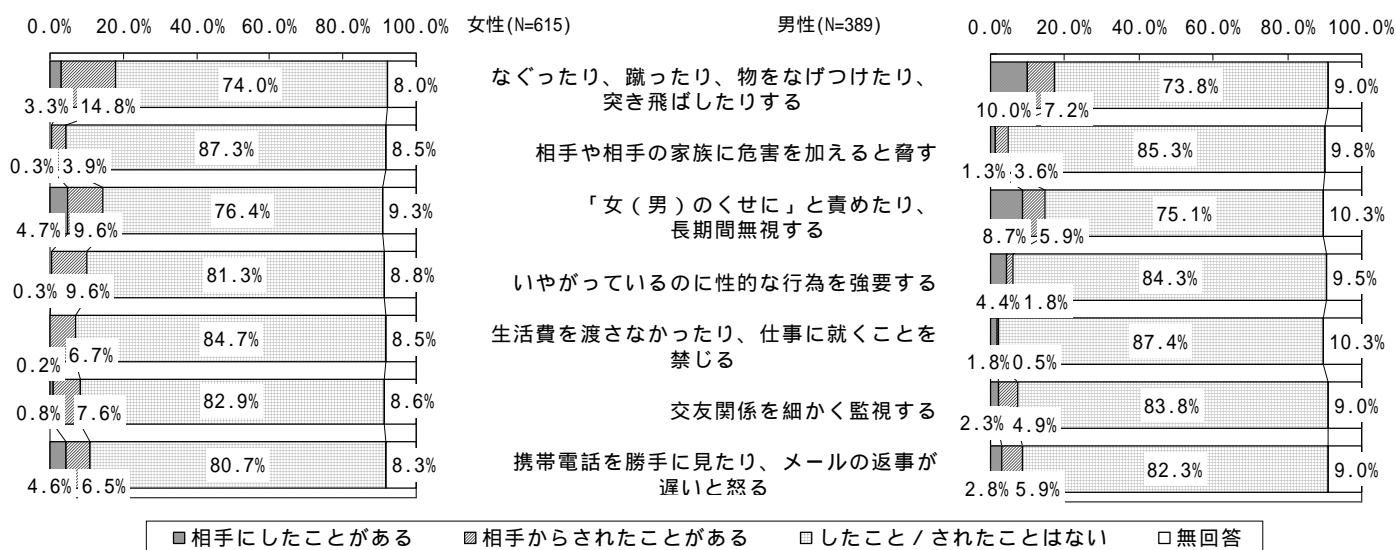


(B) 配偶者や恋人などからの行為に関する経験

いずれの項目も「したこと/されたことはない」が最も多くなっている。全体では「相手にしたことがある」は「 「女(男)のくせに」と責めたり、長期間無視する」が6.2%で最も多く、「相手からされたことがある」は「 なぐったり、蹴ったり、物をなげついたり、突き飛ばしたりする」が11.8%で最も多くなっている。

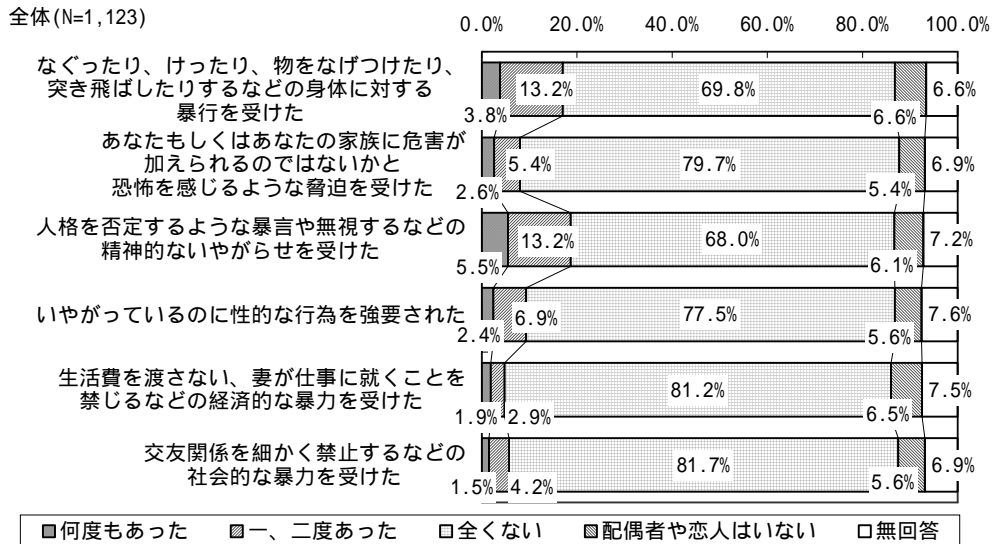


男女別にみると、「相手からされたことがある」と答えた人の割合は全ての項目において女性が男性を上回っている。「相手にしたことがある」では女性は「 「女(男)のくせに」と責めたり、長期間無視する」や「 携帯電話を勝手に見たり、メールの返事が遅いと怒る」が多くなっているのに対し、男性は「 なぐったり、蹴ったり、物をなげついたり、突き飛ばしたりする」と「 「女(男)のくせに」と責めたり、長期間無視する」が多くなっており、相手への行為の内容には男女差がある。

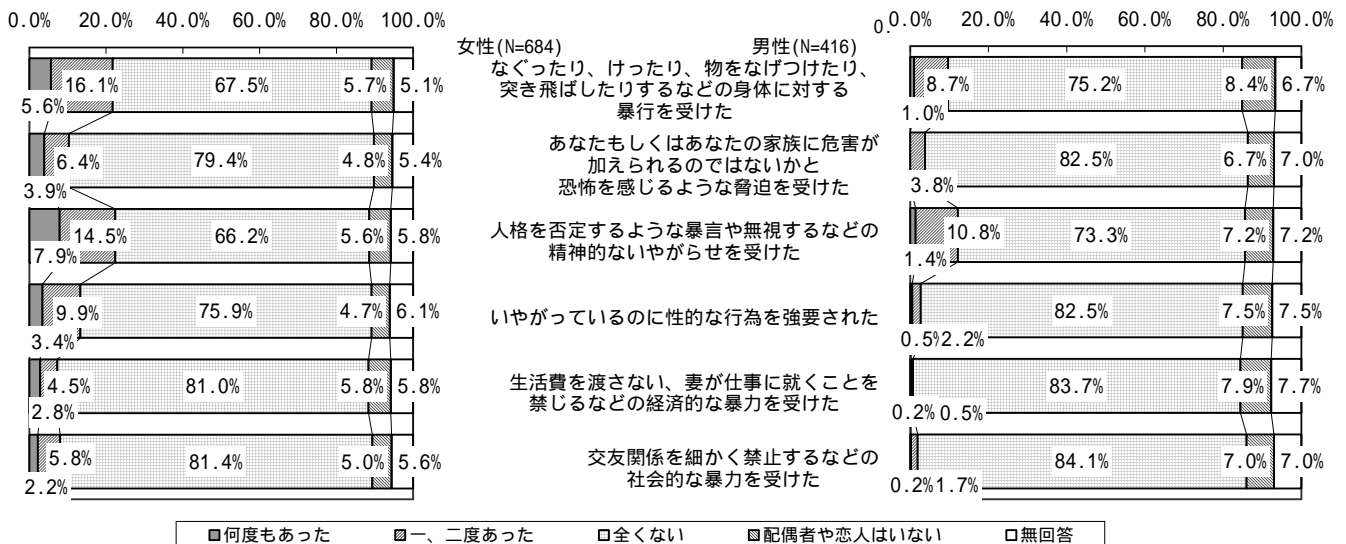


< 前回調査との比較 * >

被害経験について前回調査と比較すると、～の行為では被害経験の減少がみられたが、「交友関係を細かく禁止するなどの社会的な暴力を受けた」（今回調査では「交友関係を細かく監視する」、「携帯電話を勝手に見たり、メールの返事が遅いと怒る」に該当）では増加がみられる。



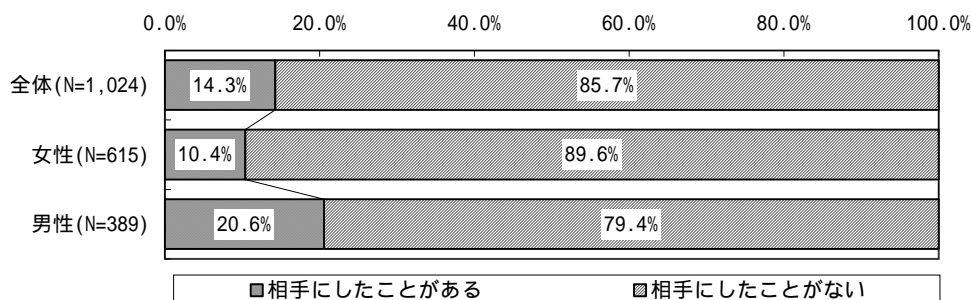
男女別にみると、前回調査では「なぐったり、けったり、物をなげついたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行を受けた」という女性は「何どもあった」と「一、二度あった」を合計すると21.7%であったが、今回調査では2割に満たず減少がみられる。



* 類似項目について、前回調査における「何どもあった」及び「一、二度あった」と答えた人の割合の合計と、今回調査における「相手からされたことがある」を比較した。

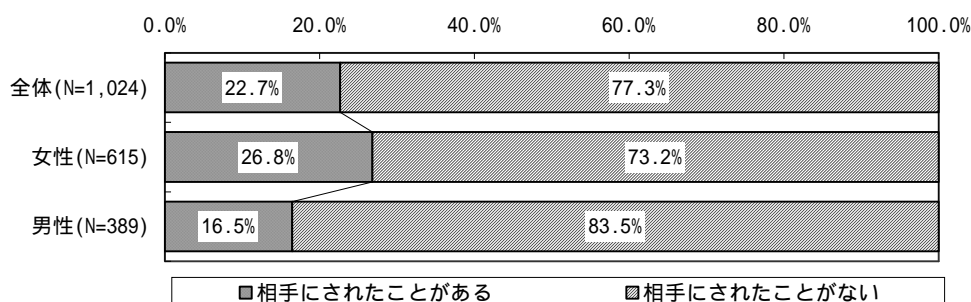
(加害経験の有無)

～ の行為について、1つでも「相手にしたことがある」という人は全体では14.3%となっており、男女別では女性が10.4%、男性は20.6%となっている。



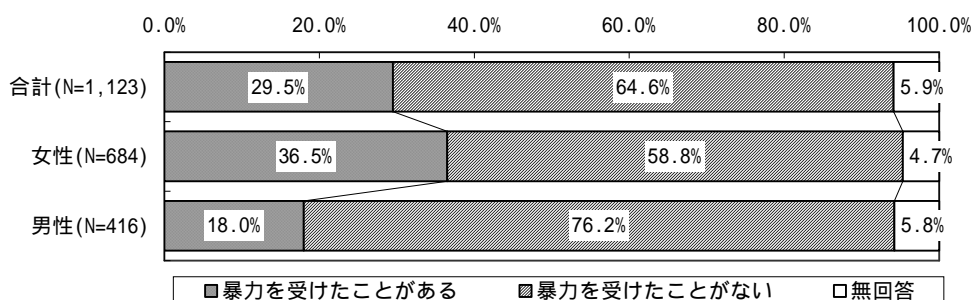
(被害経験の有無)

～ の行為について、1つでも「相手にされたことがある」という人は全体では22.7%となっており、男女別では女性が26.8%、男性は16.5%となっている。



< 前回調査との比較 >

被害経験の有無を前回調査と比較すると、前回調査では「暴力を受けたことがある」という女性は36.5%であったが、今回調査では「相手にされたことがある」という女性は26.8%となっており、9.7ポイント減少した。また、男性もわずかに減少がみられる。



* 前回調査における被害経験は、「何度もあった」と及び「一、二度あった」と答えた人の割合の合計である。

< 国の調査との比較* >

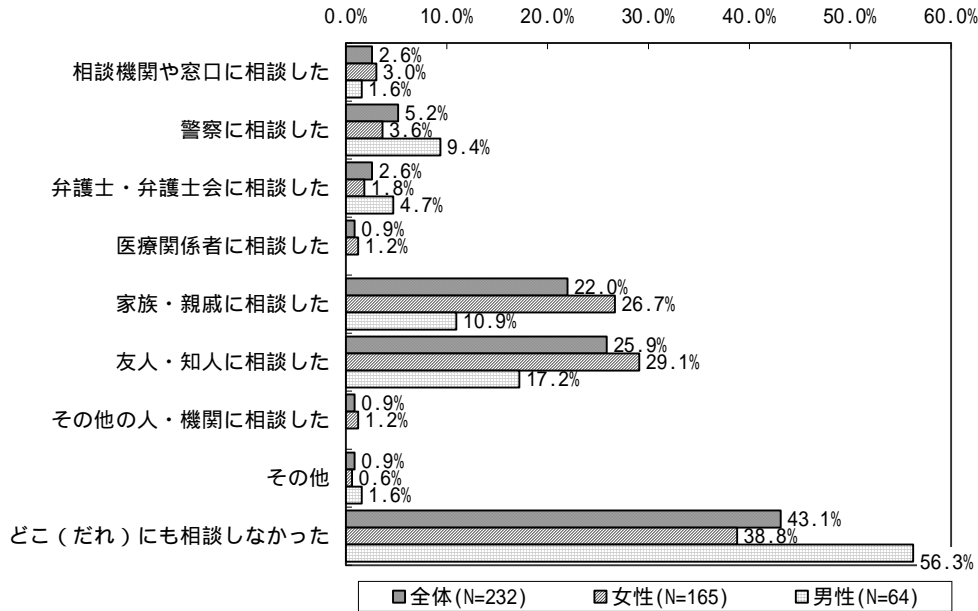
内閣府調査（平成26年度男女間における暴力に関する調査）では、配偶者からの被害経験がある人の割合は20.3%、交際相手からの被害経験がある人の割合は14.8%となっている。

* 内閣府調査では配偶者からの被害と交際相手からの被害に分けて経験を調査しており、質問の形式が異なるため比較は適当ではなく、参考値として掲載している。

(2) DV被害への対応(相談の有無)

問18-2(DV被害への対応(相談の有無)) 配偶者や恋人などから受けた行為について、だれかに相談しましたか。(あてはまるものすべてに)

男女共に「どこ(だれ)にも相談しなかった」が最も多く、男性は56.3%となっており女性よりも17.5ポイント多くなっている。また、「友人・知人に相談した」、「家族・親戚に相談した」では女性はそれぞれ26.7%、29.1%となっており男性よりも10ポイント以上多くなっている。



< 前回調査との比較 >

前回調査と比較すると、男女共に「どこ(だれ)にも相談しなかった」が減少し、特に女性は前回調査の48.8%から10.0ポイント減少している。また、男女共に「家族・親戚に相談した」、「相談機関や窓口に相談した」という人がわずかに減少している。

< 国の調査との比較* >

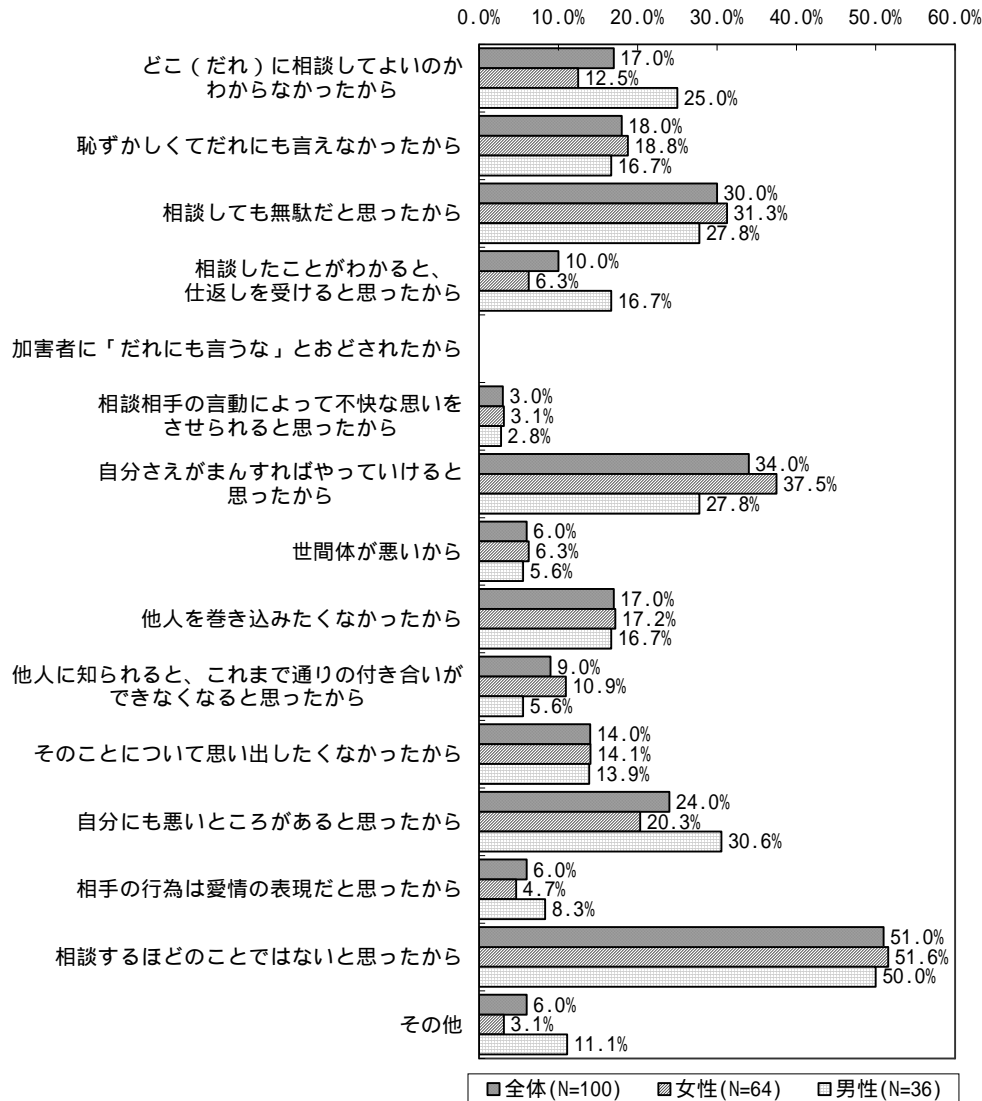
内閣府調査(平成26年度男女間における暴力に関する調査)では、配偶者からの被害の相談先として「友人・知人に相談した」は女性が29.8%、男性が8.5%となっており、「警察」は女性が1.8%、男性が0.9%となっている。また、交際相手からの被害の相談先として「友人・知人に相談した」は女性が53.8%、男性が38.0%となっており、「警察」は女性が4.0%、男性が2.0%となっている。

* 内閣府調査では配偶者からの被害と交際相手からの被害に分けて経験を調査しており、質問の形式が異なるため比較は適当ではなく、参考値として掲載している。

(3) DV被害を相談しなかった理由

問18-3 問18-2で「どこ(だれ)にも相談しなかった」に○をつけた方にうかがいます。どこ(だれ)にも相談しなかったのは、なぜですか。(あてはまるものすべてに)

男女共に半数以上が「相談するほどのことではないと思ったから」と回答しており、最も多くなっている。また、女性は「自分さえがまんすればやっていけると思ったから」が37.5%となっており、男性を9.7ポイント上回っている。



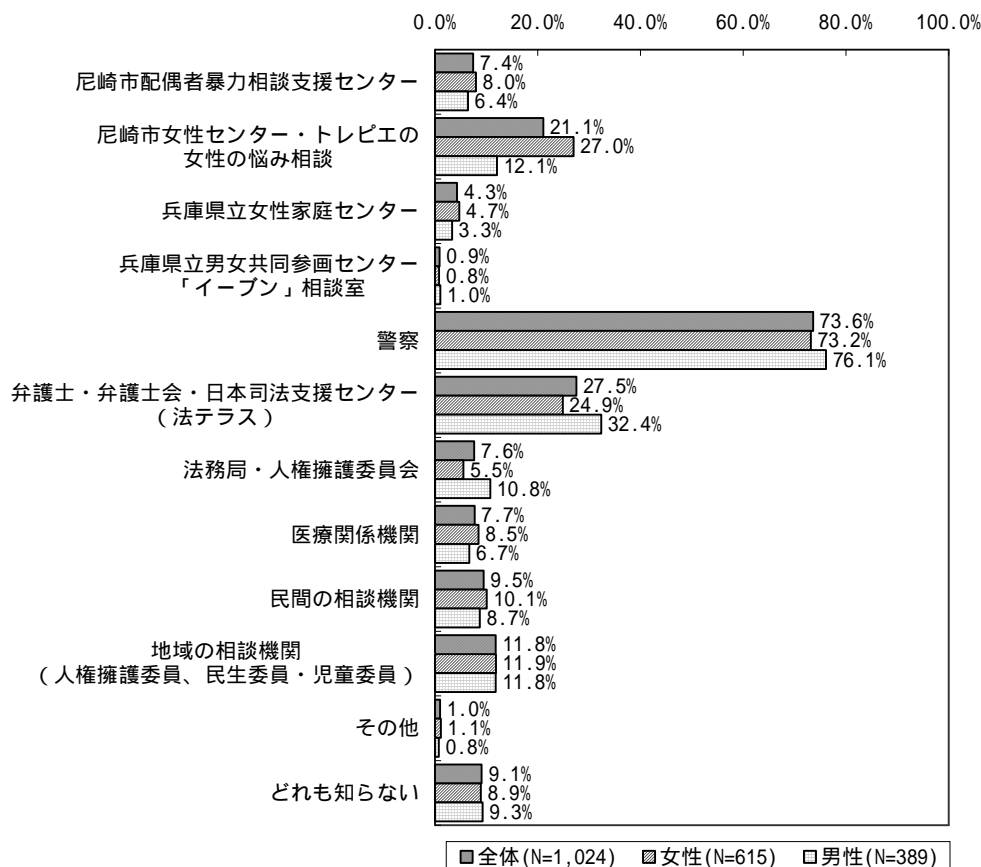
< 前回調査との比較 >

前回調査と比較すると、「自分さえがまんすればやっていけると思ったから」では女性は10.5ポイント、男性は7.3ポイント増加している。「自分にも悪いところがあると思ったから」では女性は5.9ポイント、男性は5.8ポイント減少している。

(4) DVに関する相談機関の認知度

問19 あなたやまわりの方が配偶者や恋人などからの暴力の被害にあわれたときの相談機関や窓口として、知っているものを教えてください。(あてはまるものすべてに)

男女共に「警察」が最も多く、女性は73.2%、男性は76.1%となっている。また、女性は「尼崎市女性センター・トレピエの女性の悩み相談」が27.0%となっており、男性よりも14.9ポイント多くなっている。



今回は「家庭児童相談室(婦人相談員)」を対象から外している。

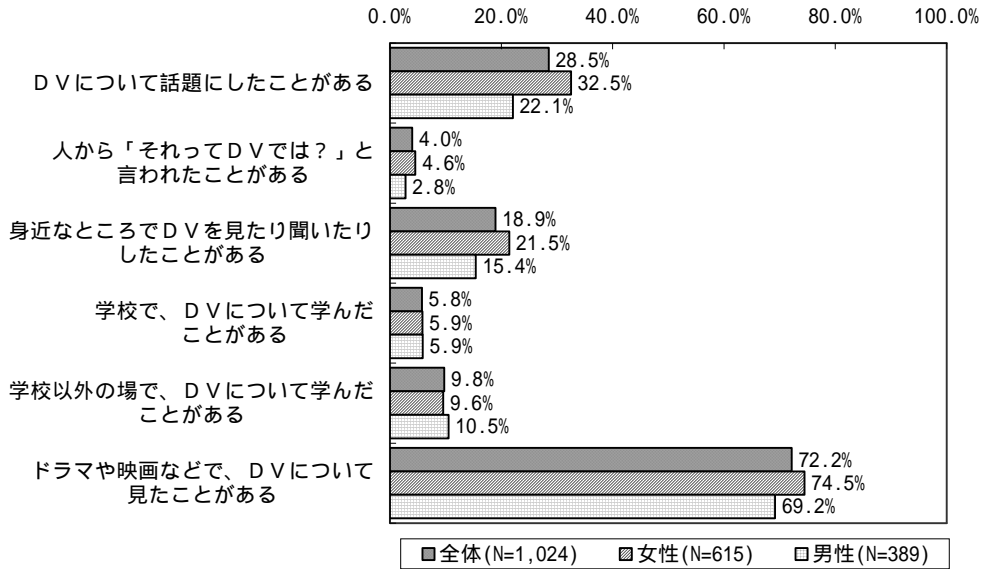
< 前回調査との比較 >

前回調査と比べると、全体では「地域の相談機関(人権擁護委員、民生委員・児童委員)」の認知度が9.2ポイント減少している。

(5) D Vを見聞きした経験

問20 DV(配偶者や恋人などからの暴力)について、見たり聞いたりした経験について教えてください。(あてはまるものすべてに)

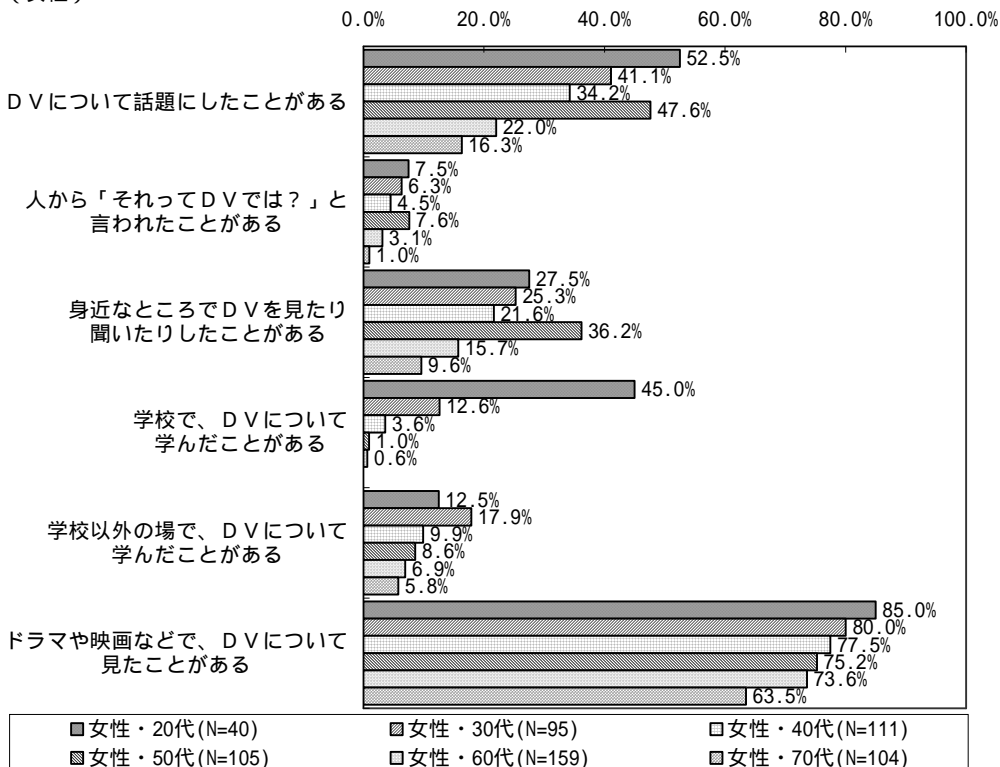
男女共に「ドラマや映画などで、DVについて見たことがある」が最も多く、女性は74.5%、男性が69.2%となっている。また、女性はDVについて話題にしたことがある」が32.5%で、男性よりも10.4ポイント多くなっている。



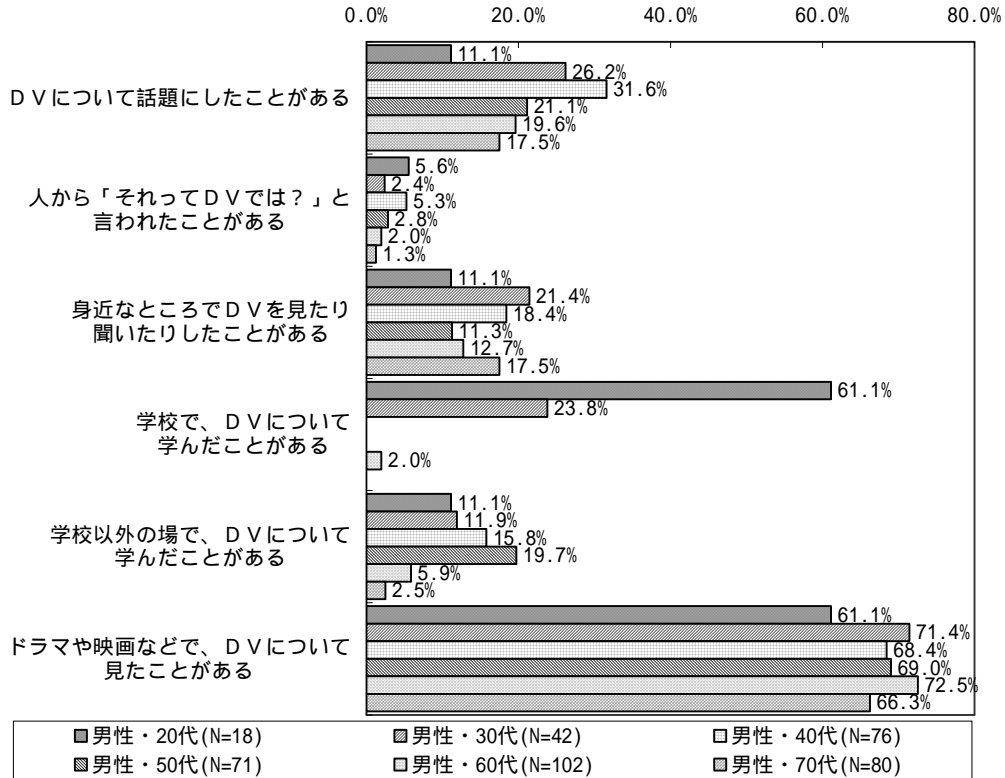
< 性別年代別 >

年代別にみると、男女共に20代は他の世代に比べて「学校で、DVについて学んだことがある」が多く、女性は45.0%、男性は61.1%となっている。

(女性)



(男性)



基本目標 2 社会の制度・慣行等の見直し

(1) 男女の平等感

問1 次の ~ の各分野において、男女はどの程度平等だと思いますか。
(それぞれ、あてはまるもの1つに)

男女共に「地域活動」、「学校(教育の場)」では「平等である」が多いが、その割合は女性よりも男性が多くなっている。それ以外の項目は男性優遇感が強く、特に「職場」、「政治・経済の分野」ではその割合が高くなっている。



< 国の調査との比較 >

内閣府調査では、本市と同様に「平等」と考える人の割合は男女間で差があり、女性よりも男性が多くなっている。また、本市では「職場」において男性が優遇されていると考える人は、全体では内閣府調査の結果を20ポイント以上上回っている。さらに、本市では「家庭生活」において男性が優遇されていると考える女性が内閣府調査の結果よりも10ポイント以上多くなっている。



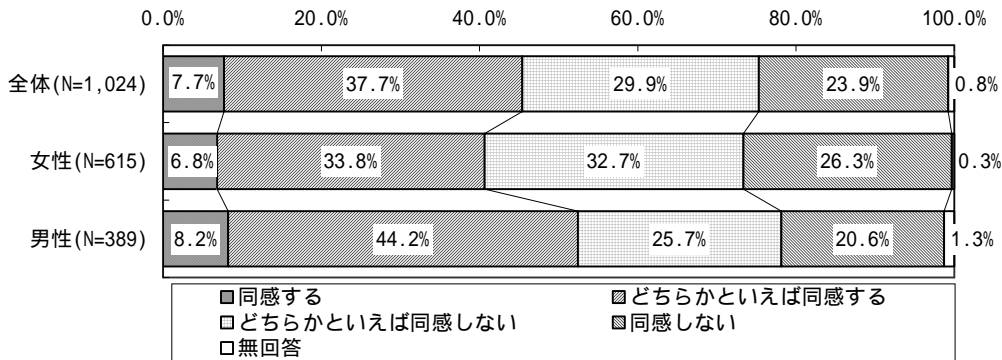
資料：平成24年内閣府男女共同参画に関する世論調査

(2) 「男は仕事、女は家事・育児」への同意

問2 「男は仕事、女は家事・育児」という考え方についてどう思いますか。

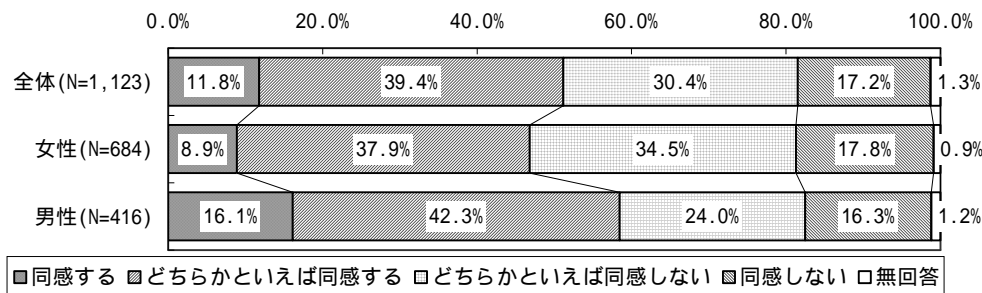
(あてはまるもの1つに)

全体では『同感しない』(「同感しない」と「どちらかといえば同感しない」の合計)が53.8%となっており、『同感する』(「同感する」と「どちらかといえば同感する」の合計)を上回っている。また、性別にみると『同感しない』は女性が59.0%、男性が46.3%となっており、女性の方が男性よりも12.7ポイント多くなっている。



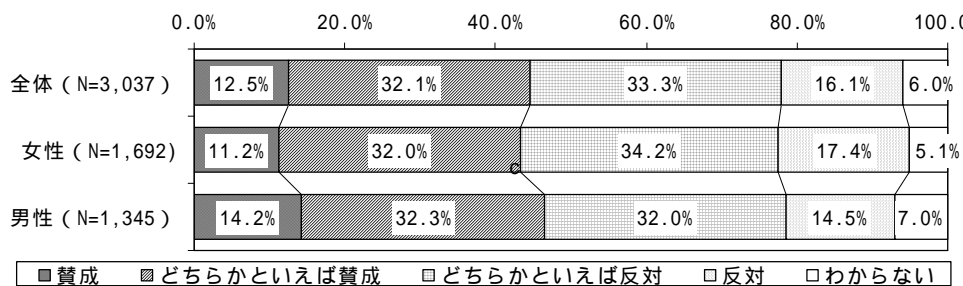
< 前回調査との比較 >

前回調査と比較すると、全体では『同感する』は前回調査の51.2%から5.8ポイント減少し、『同感しない』は前回調査の47.6%から6.2ポイント増加している。



< 国の調査との比較 >

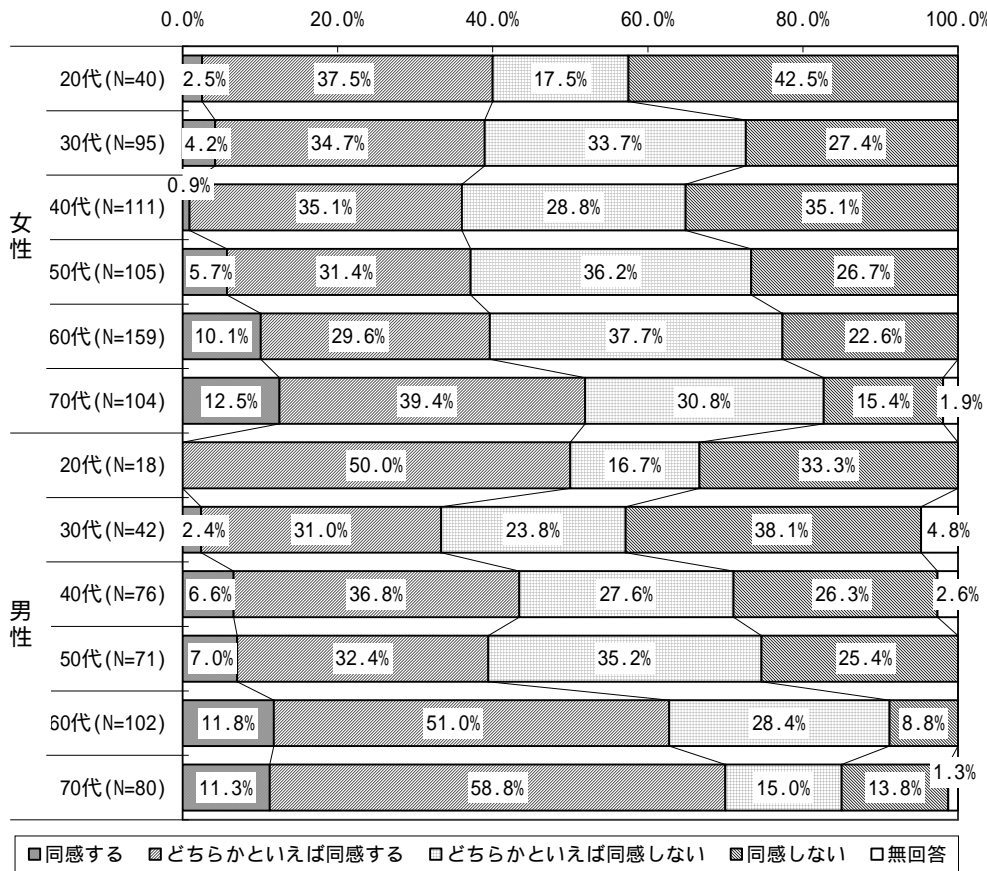
内閣府調査では、本市と同様に女性は『反対』(「反対」と「どちらかといえば反対」の合計)が過半数を占め51.6%となっているが、本市の『同感しない』という女性の方が7.4ポイント上回っている。一方で、内閣府調査では男性は『賛成』(「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計)が46.5%となっており、本市の『同感する』という男性の方が5.9ポイント多くなっている。



資料：平成26年内閣府女性の活躍推進に関する世論調査

< 性別年代別 >

年代別に性別役割分担意識についての考えをみると、特に男性の60代以上で『同感する』が多くなっている。また、『同感しない』という人は男性の30代に多く、女性の30代の結果をわずかに上回っている。高年齢層では同感する人が、若年層では同感しない人が多くなっている。

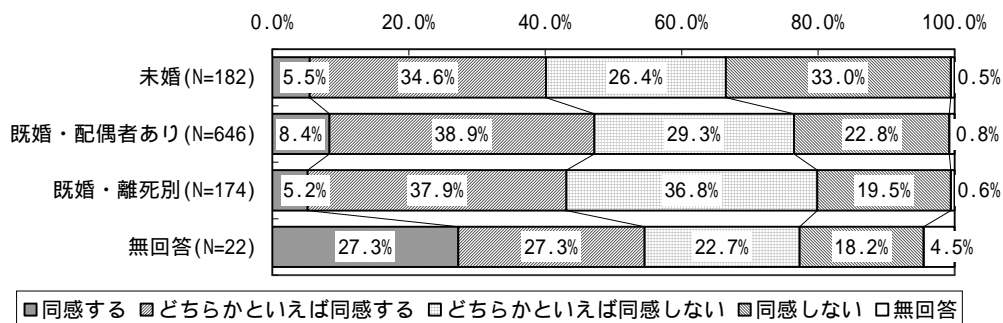


< 前回調査との比較 >

前回調査と比較すると、男性の70代を除いて男女共に全ての年齢で『同感しない』が増加しており、特に男性の30代では14.3ポイント増加している。

< 婚姻状況別 >

婚姻状況別に性別役割分担意識についての考えをみると、「既婚・配偶者あり（事実婚含む）」は『同感する』が47.3%となっており、「未婚」よりも7.2ポイント多くなっている。

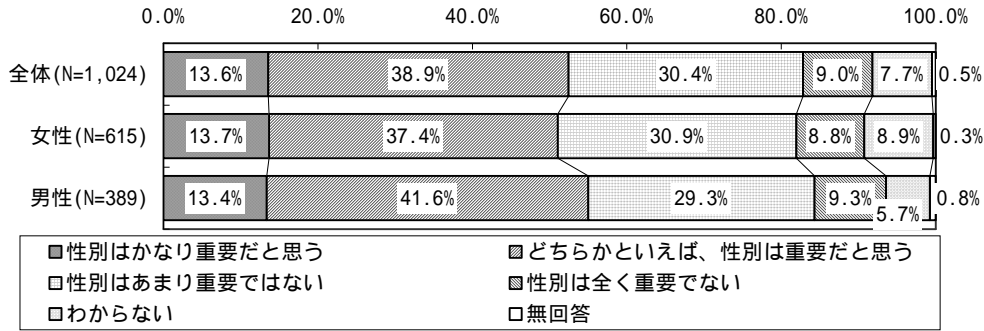


(3) 進路・職業選択時における性別の意識

問3 進路や職業を選択する際に、性別はどのくらい重要だと思いますか。

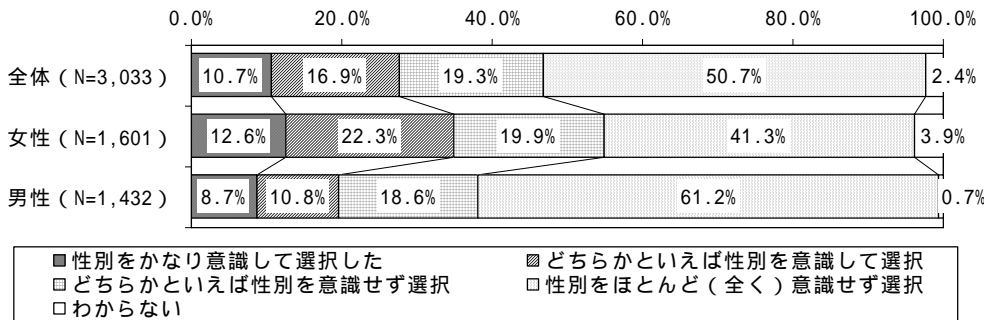
(あてはまるもの1つに)

全体では『重要だと思う』(「性別はかなり重要だと思う」と「どちらかといえば、性別は重要だと思う」の合計)は 52.5%、『重要でない』(「性別は全く重要でない」と「性別はあまり重要ではない」の合計)は 39.4%となっている。



< 国の調査との比較* >

内閣府調査では、『性別を意識して選択した』(「性別をかなり意識して選択した」と「どちらかといえば性別を意識して選択」の合計)は 27.6%、『性別を意識せず選択した』(「性別をほとんど(全く)意識せず選択」と「どちらかといえば性別を意識せず選択」の合計)は 70.0%となっている。また、女性は『性別を意識して選択した』が 34.9%となっており、男性よりも 15.4 ポイント多くなっている。

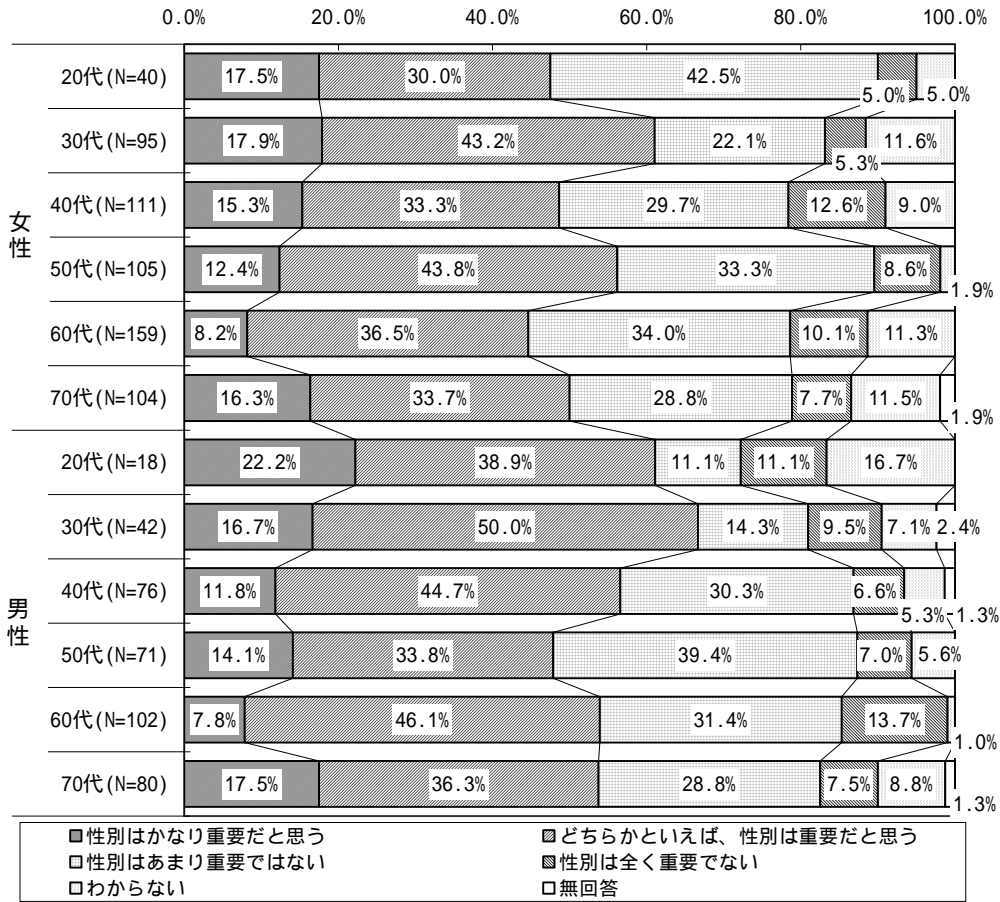


資料：平成 24 年内閣府男女共同参画に関する世論調査

* 質問の形式が異なるため比較は適当ではなく、参考値として掲載している。

< 性別年代別 >

年代別に進路や職業の選択における性別の重要度をみると、男女共に 30 代で『重要だと思う』が多く、6 割以上となっている。

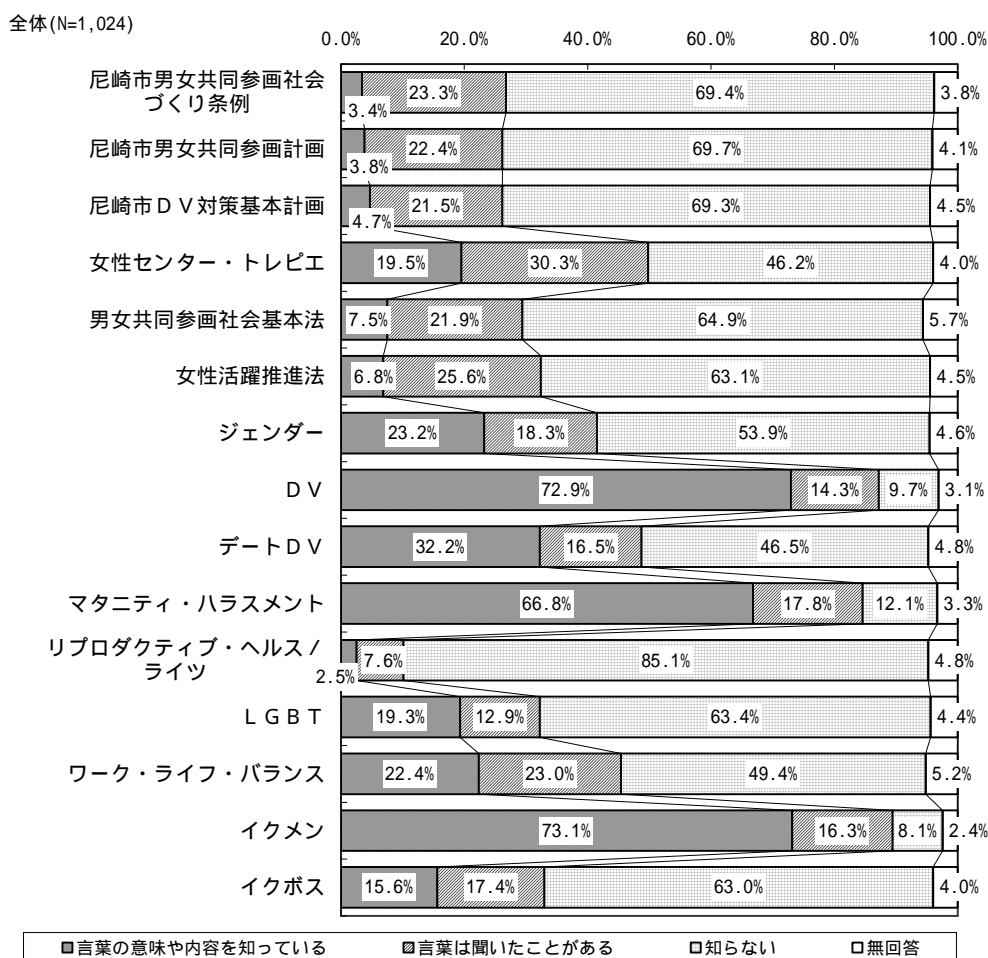


(4) 男女共同参画に関する言葉の認知

問14 次の ~ のことについて、どの程度ご存知ですか。(それぞれ、あてはまるもの1つに)

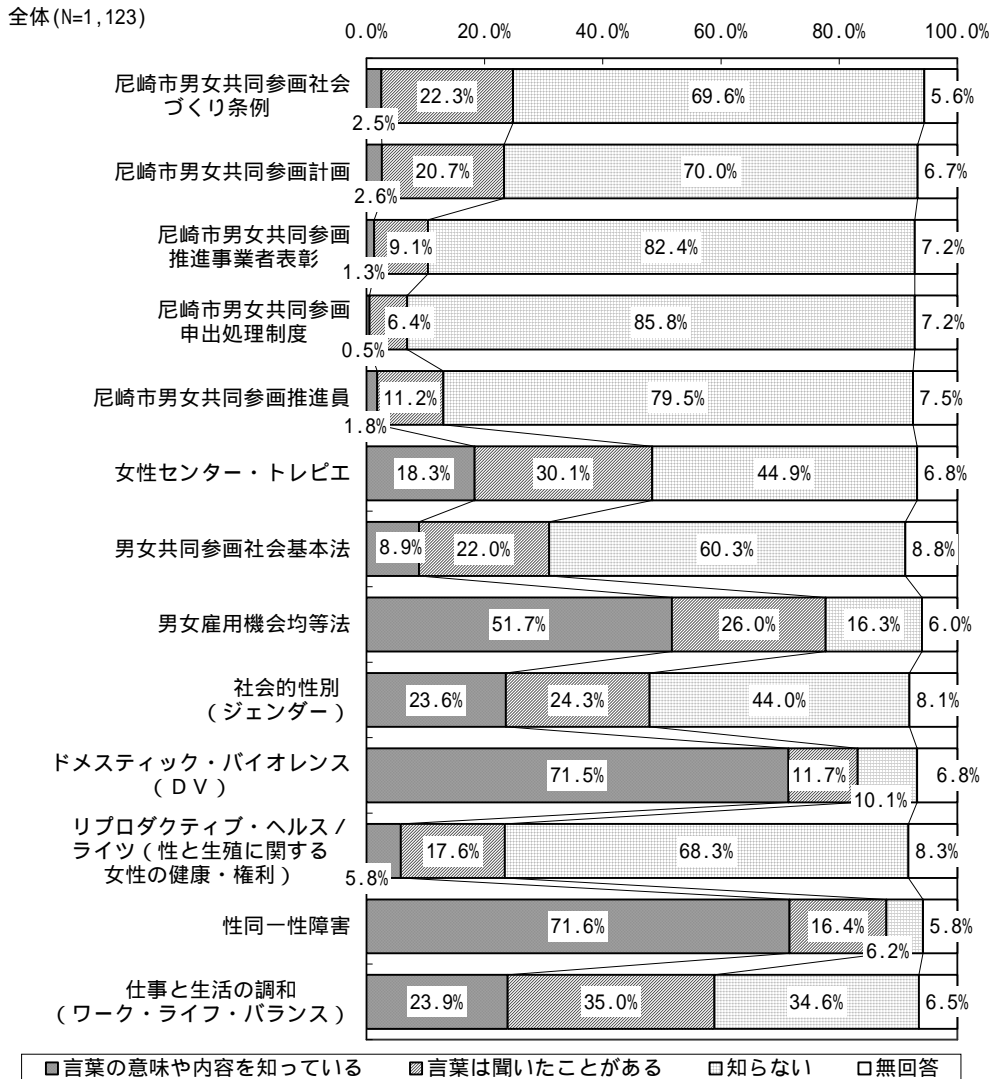
全体では「イクメン」、「DV」、「マタニティ・ハラスメント」は「言葉の意味や内容を知っている」という人が約7割いる一方で、本市の取り組みである「尼崎市男女共同参画計画」、「尼崎市男女共同参画社会づくり条例」は約7割が「知らない」と回答している。「知らない」が最も多かったのは「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」で85.1%となっている。

男女別にみると、「DV」、「マタニティ・ハラスメント」、「イクメン」は「言葉の意味や内容を知っている」という女性が男性よりも多くなっており、それぞれ9ポイント、9.5ポイント、14.7ポイント上回っている。(性別のグラフは省略。資料編95~98ページ参照。)



< 前回調査との比較 >

前回調査と比較すると、「言葉の意味や内容を知っている」と「言葉は聞いたことがある」を合計した全体の認知度は、前回調査では「 尼崎市男女共同参画社会づくり条例」が 24.8%、「 尼崎市男女共同参画計画」が 23.3%となっており、今回調査ではそれぞれ 26.7%、26.2%となっていることからわずかに上昇がみられる。また、「 ドメスティック・バイオレンス」は前回、今回共に認知度が 8 割を超えており、依然として認知度は高くなっている。



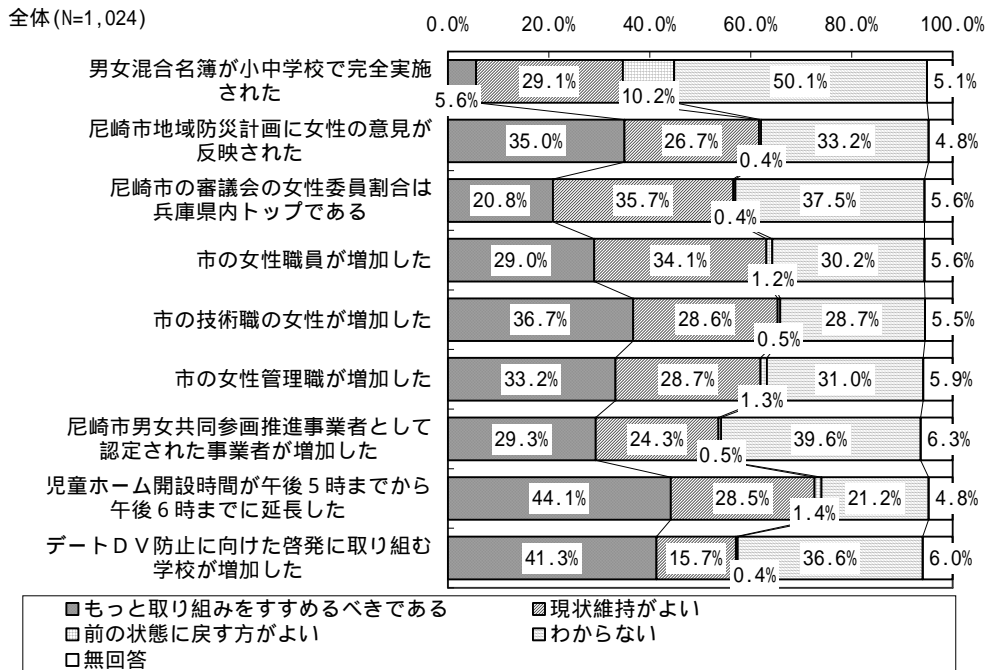
< 国の調査との比較 >

「言葉の意味や内容を知っている」と「言葉は聞いたことがある」の合計を内閣府調査（平成 24 年男女共同参画共同参画に関する世論調査）の結果と比較すると、本市の「DV」の認知度は 87.2%となっており、国よりも 5.5 ポイント多くなっている。また、本市の「ジェンダー」の認知度は 41.5%となっており、国よりも 10.6 ポイント多くなっている。

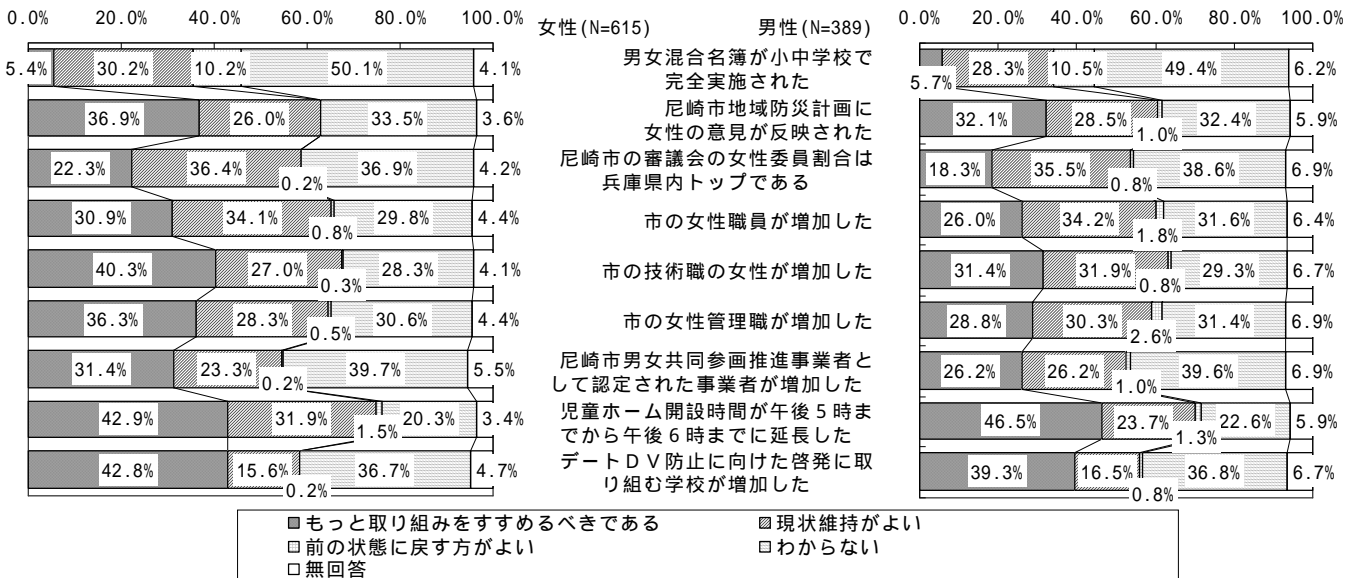
(5) 市の男女共同参画に関する取り組みへの評価と考え方

問16 尼崎市では、男女共同参画を推進するさまざまな取り組みを行なってきました。次の ~ は、実際に達成した成果の事例ですが、これらについて、あなたの考えを教えてください。(それぞれ、あてはまるもの1つに)

全体では、約4割が「 児童ホーム開設時間が午後5時までから午後6時までに延長した」、「デートDV防止に向けた啓発に取り組む学校が増加した」、「市の技術職の女性が増加した」について「もっと取り組みをすすめるべきである」と回答している一方で、「 尼崎市の審議会の女性委員割合は兵庫県内トップである」、「市の女性職員が増加した」では3割以上が「現状維持がよい」と回答している。



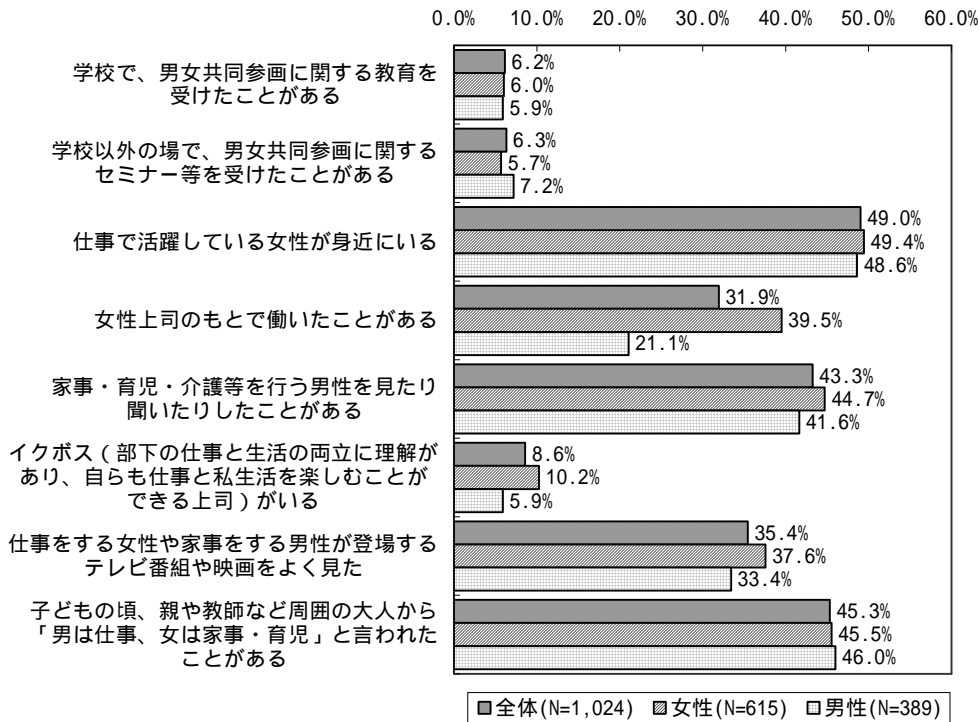
男女別にみると、「 市の技術職の女性が誕生した」と「 市の女性管理職が増加した」では、女性は「もっと取り組みをすすめるべきである」が最も多かったのに対し、男性は「わからない」を除いて「現状維持がよい」が最も多くなっている。



(6) 男女共同参画に関する経験の有無

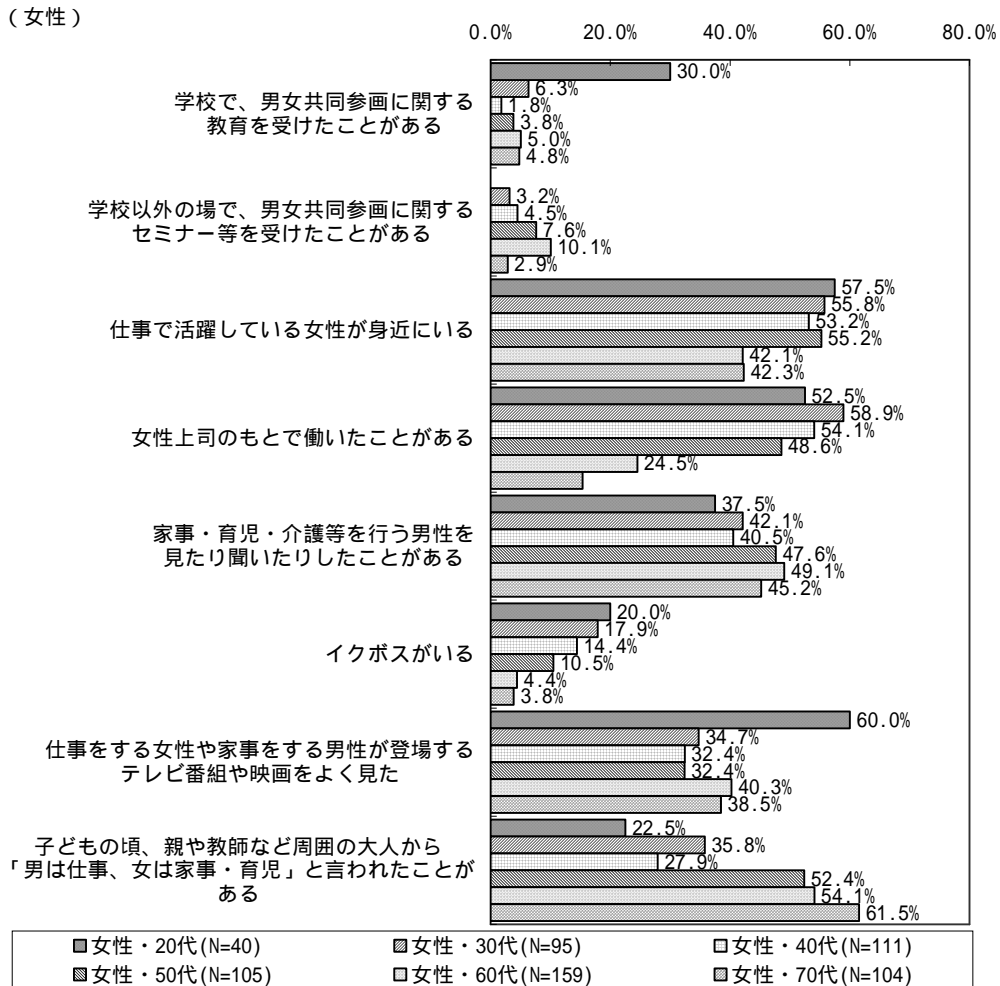
問17 あなたは、これまで男女共同参画に関する次のような経験をしたことがありますか。
(あてはまるものすべてに)

男女共に「仕事で活躍している女性が身近にいる」が約5割となっており、「家事・育児・介護等を行う男性を見たり聞いたりしたことがある」は4割以上となっている。一方、「子どもの頃、親や教師など周囲の大人から「男は仕事、女は家事・育児」と言われたことがある」も4割以上となっている。

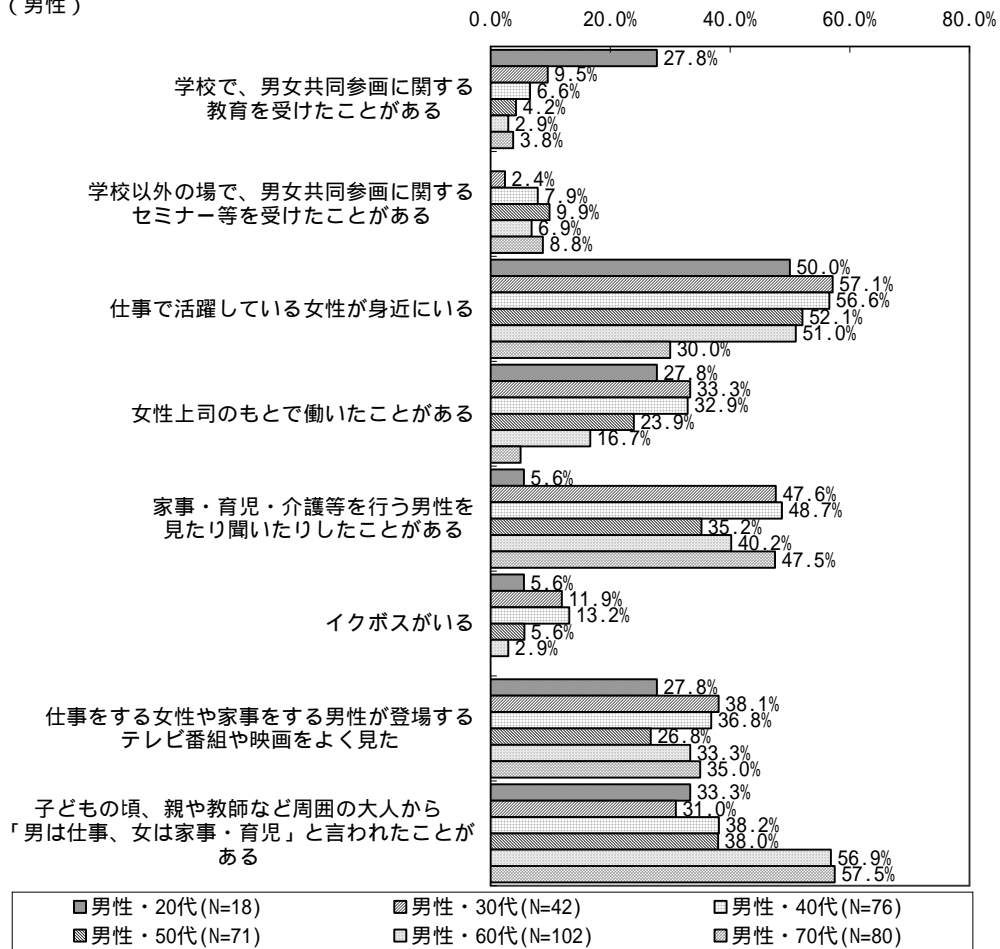


< 性別年代別 >

年代別に男女共同参画に関する経験をみると、女性は20代で「仕事をする女性や家事をする男性が登場するテレビ番組や映画をよく見た」が60.0%と最も多くなっている。また女性の50代以上と男性の60代以上では他の世代に比べて「子どもの頃、親や教師など周囲の大人から「男は仕事、女は家事・育児」と言われたことがある」が多くなっている。



(男性)



基本目標3 政策・方針の企画・決定における女性の参画拡大

(1) 地域活動における男女の役割分担

問9 単位福祉協会(自治会) ボランティアなどの地域活動における(A)男女の役割分担の実態と、(B)それについてのあなたの考えを教えてください。(それぞれ、あてはまるもの1つに)

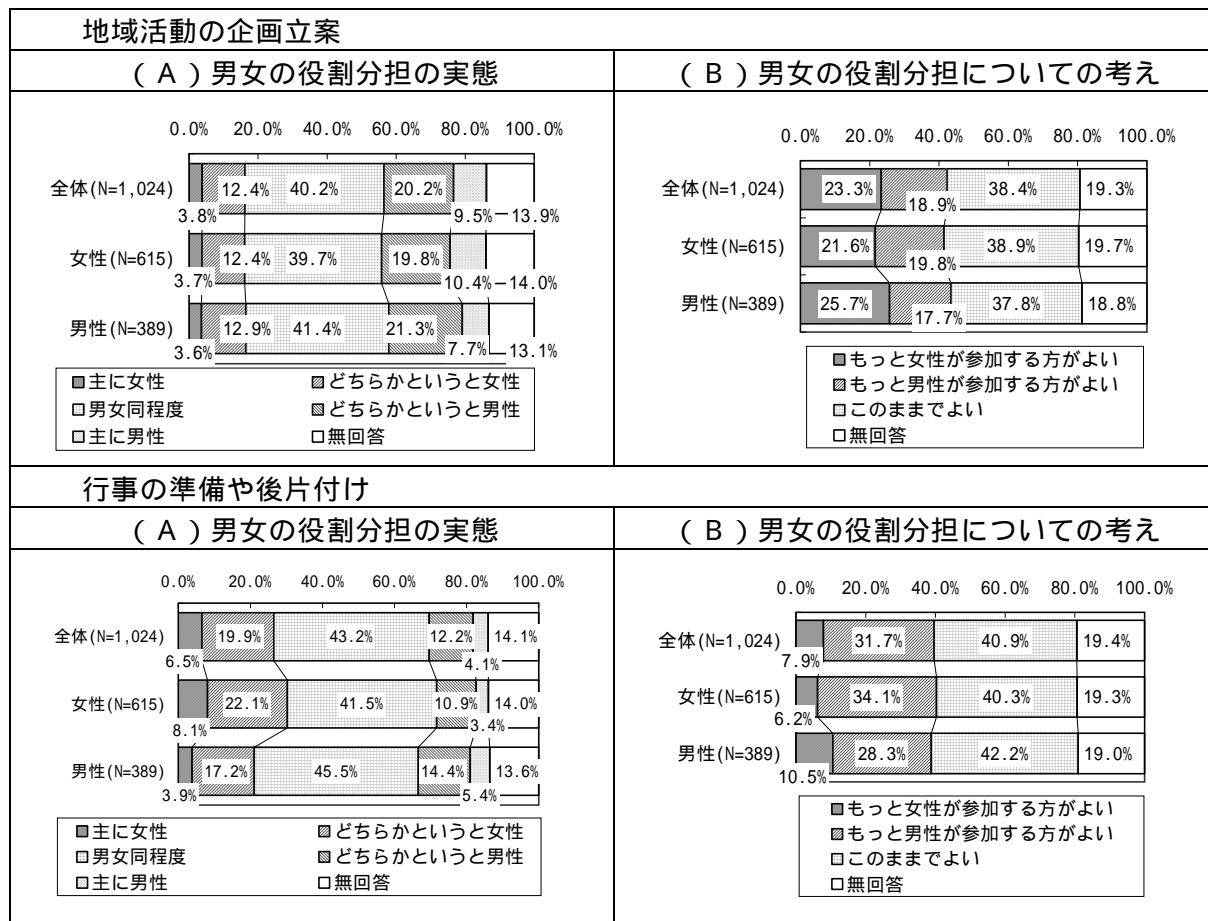
(A) 男女の役割分担の実態

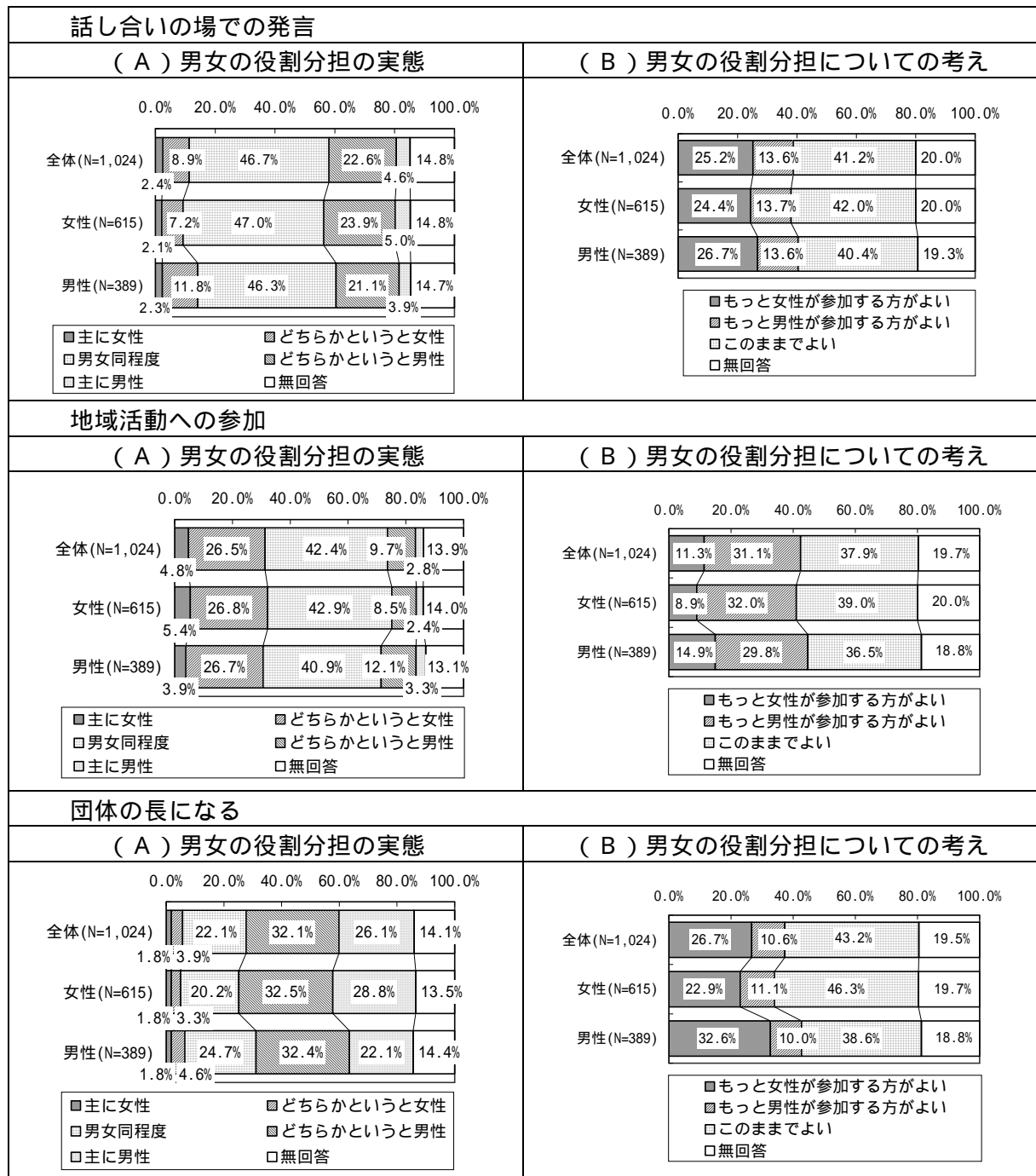
男女共に「団体の長になる」を除いて「男女同程度」が最も多くなっているが、「地域活動の企画立案」、「話し合いの場での発言」、「団体の長になる」では『男性』(「主に男性」と「どちらか」というと男性)の合計)が担うことが多く、「行事の準備や片付け」、「地域活動への参加」では『女性』(「主に女性」と「どちらか」というと女性)の合計)が担うことが多くなっている。また、「団体の長になる」については男女共に『男性』が担うことが多いと回答しており、男性の回答よりも女性が6.8ポイント多くなっている。

(B) 男女の役割分担についての考え

全体ではいずれの項目も「このままでよい」が最も多くなっているが、「(A)男女の役割分担の実態」で『男性』が多い項目(「地域活動の企画立案」、「話し合いの場での発言」、「団体の長になる」)は「もっと女性が参加する方がよい」が多く、『女性』が多い項目(「行事の準備や片付け」、「地域活動への参加」)は「もっと男性が参加する方がよい」が多くなっている。

男女別にみると、「団体の長になる」について「もっと女性が参加する方がよい」と考える人は女性よりも男性が多くなっているが、「行事の準備や片付け」について「もっと男性が参加する方がよい」と考える人は男性よりも女性が多くなっている。





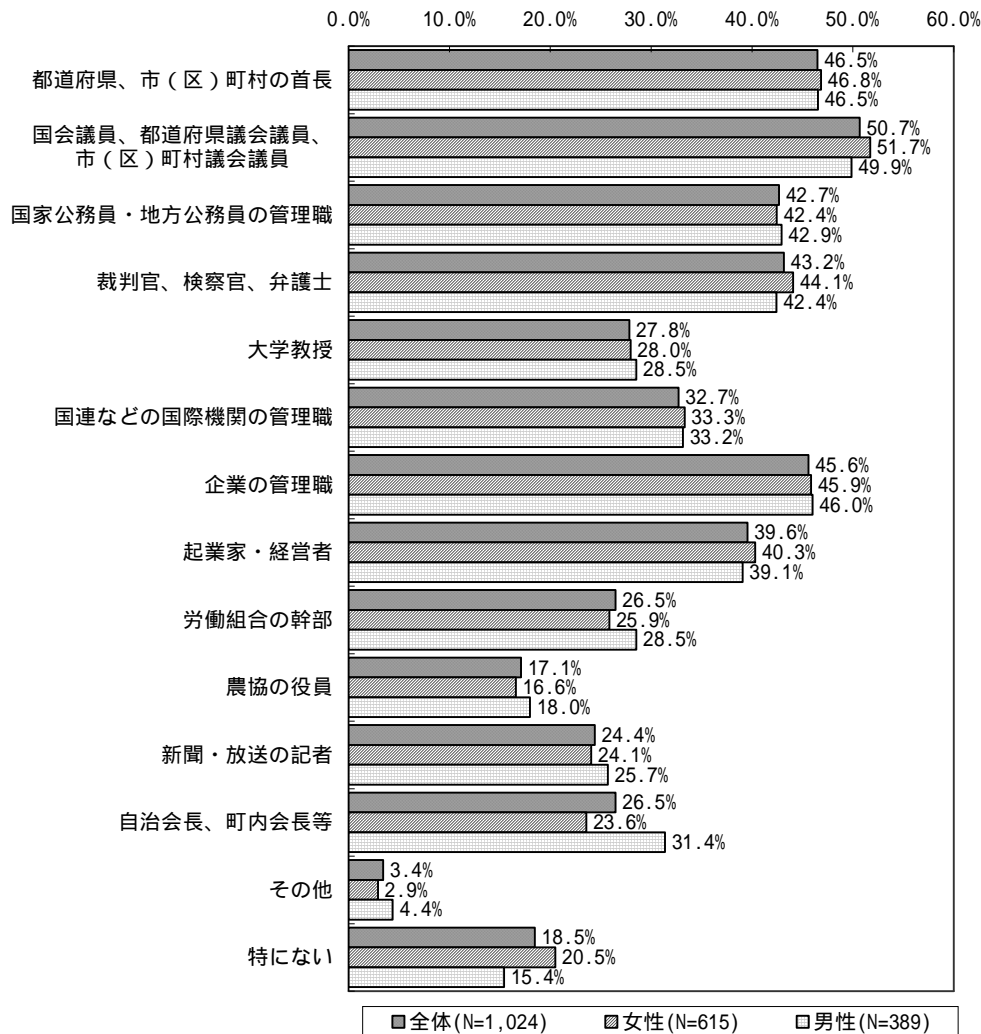
< 前回調査との比較 >

前回調査と同様に、現実では「団体の長になる」は男性が多く、「地域活動への参加」は女性が多くなっている。一方、意識をみると前回調査では団体の長に男性が就くことについて「改善すべき」が他の項目よりも多くなっていたが、今回調査では「このままでよい」が他の項目よりも多くなっている。

(2) 女性が増えるとよい職業・役職

問15 次にあげるような職業や役職において、今後女性がもっと増える方がよいと思うのはどれですか。(あてはまるものすべてに)

全体では「国会議員、都道府県議会議員、市(区)町村議会議員」が50.7%で最も多く、次いで「都道府県、市(区)町村の首長」が46.5%、「企業の管理職」が45.6%となっている。「自治会長、町内会長等」は男性が31.4%となっており、女性よりも7.8ポイント多くなっている。



< 前回調査との比較 >

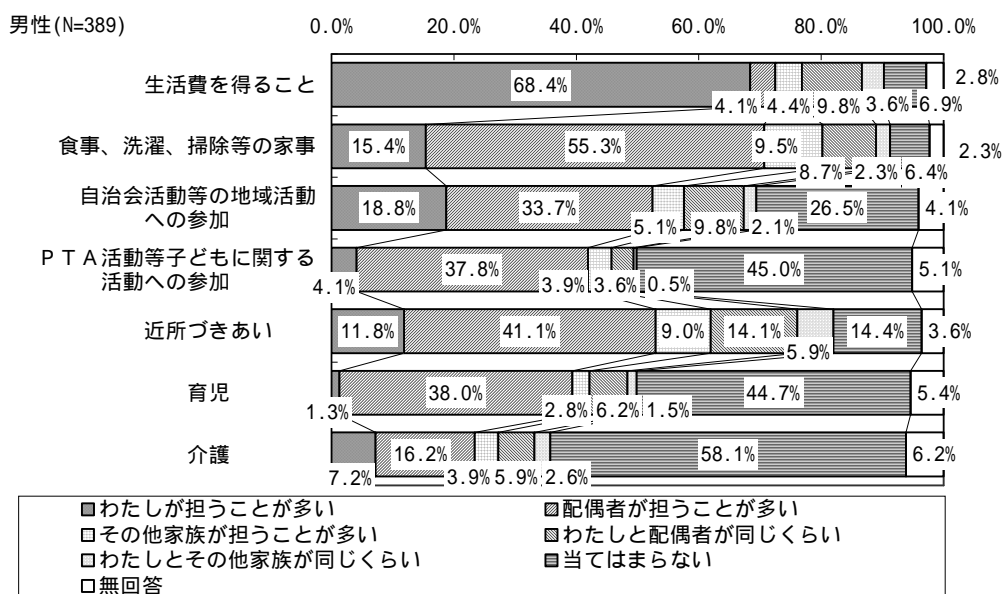
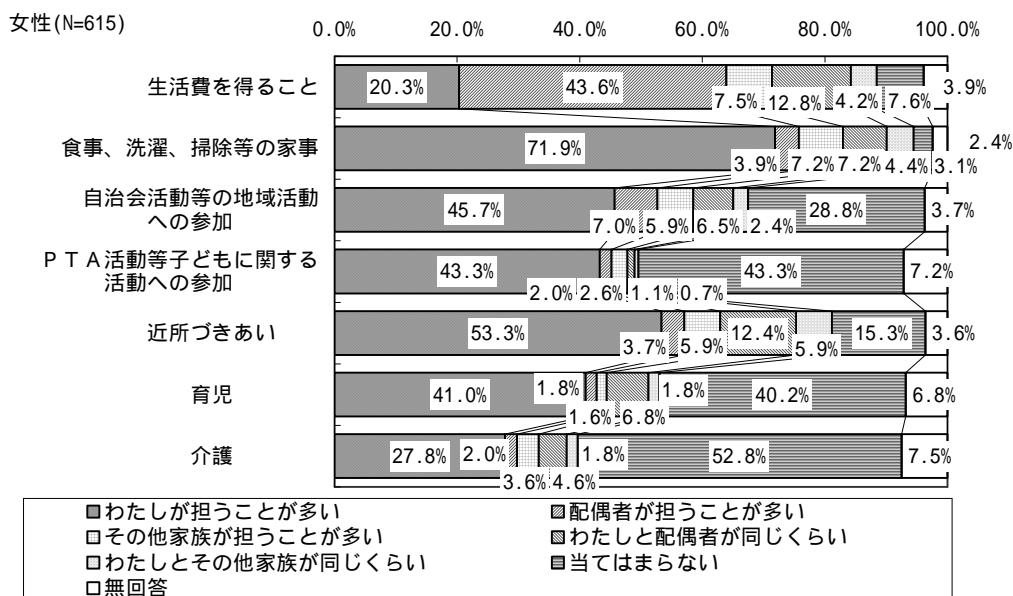
前回調査、今回調査ともに「国会議員、都道府県議会議員、市(区)町村議会議員」や「都道府県、市(区)町村の首長」が上位を占めている。また、今回調査では「企業の管理職」が前回よりも4.6ポイント増加している。

基本目標4 ワーク・ライフ・バランスの確立

(1) 家庭での役割分担

問4 家庭での役割に関する次の ~ の各項目において、あなたの現状を教えてください。
(それぞれ、あてはまるもの1つに)

女性は「生活費を得ること」以外の役割を担うことが多く、男性は「生活費を得ること」を担うことが多くなっている。また、女性は「生活費を得ること」を配偶者が担うことが多いと回答し、男性は「生活費を得ること」以外の役割を配偶者が担うことが多いと回答している。



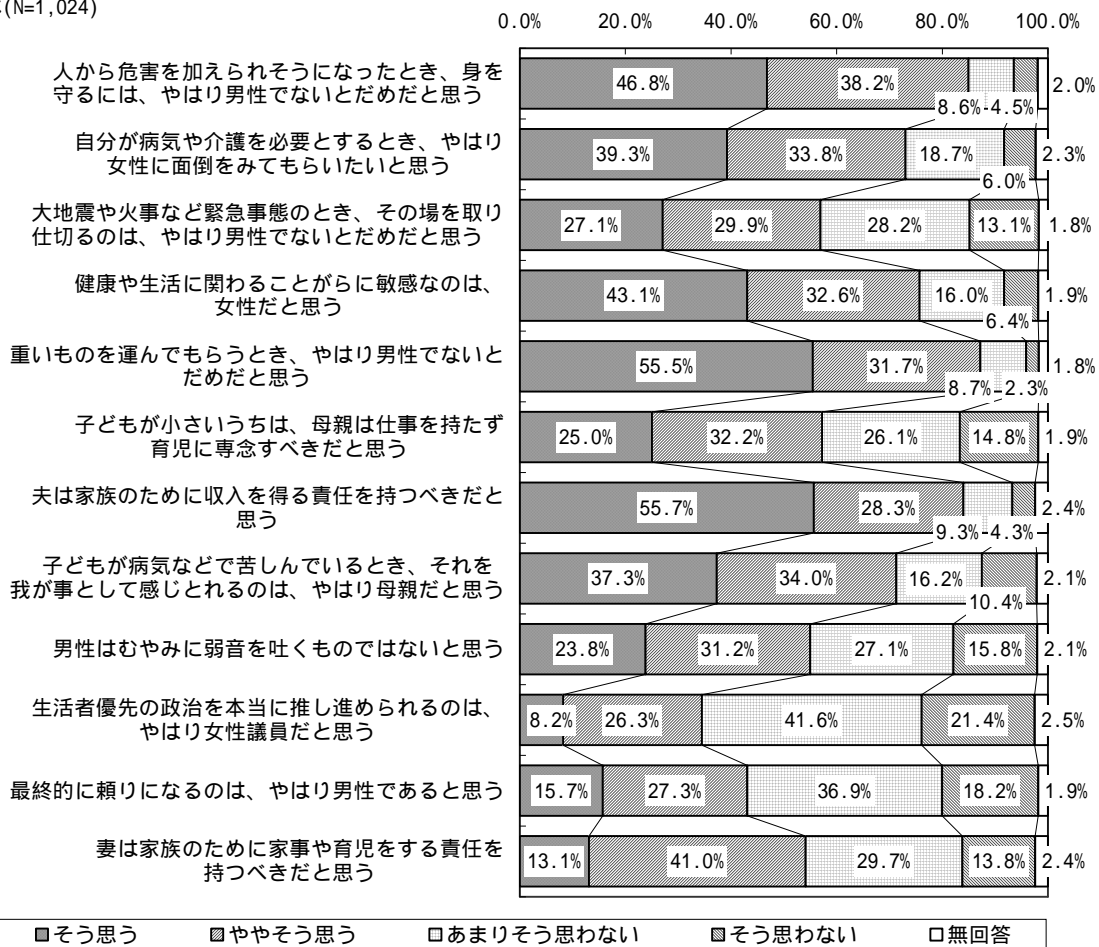
(2) ジェンダー意識

問5 男女に関する次の ~ のような考え方についてどう思いますか。

(それぞれ、あてはまるもの1つに)

全体では「生活者優先の政治を本当に押し進められるのは、やはり女性議員だと思う」と「最終的に頼りになるのは、やはり男性であると思う」は『そう思わない』(「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計)が多く、それぞれ約6割となっている。それ以外では『そう思う』(「そう思う」と「ややそう思う」の合計)が多く、「人から危害を加えられそうになったとき、身を守るには、やはり男性でないとだめだと思う」、「重いものを運んでもらうとき、やはり男性でないとだめだと思う」、「夫は家族のために収入を得る責任を持つべきだと思う」はいずれも回答が8割を超え、同感する人が多くなっている。

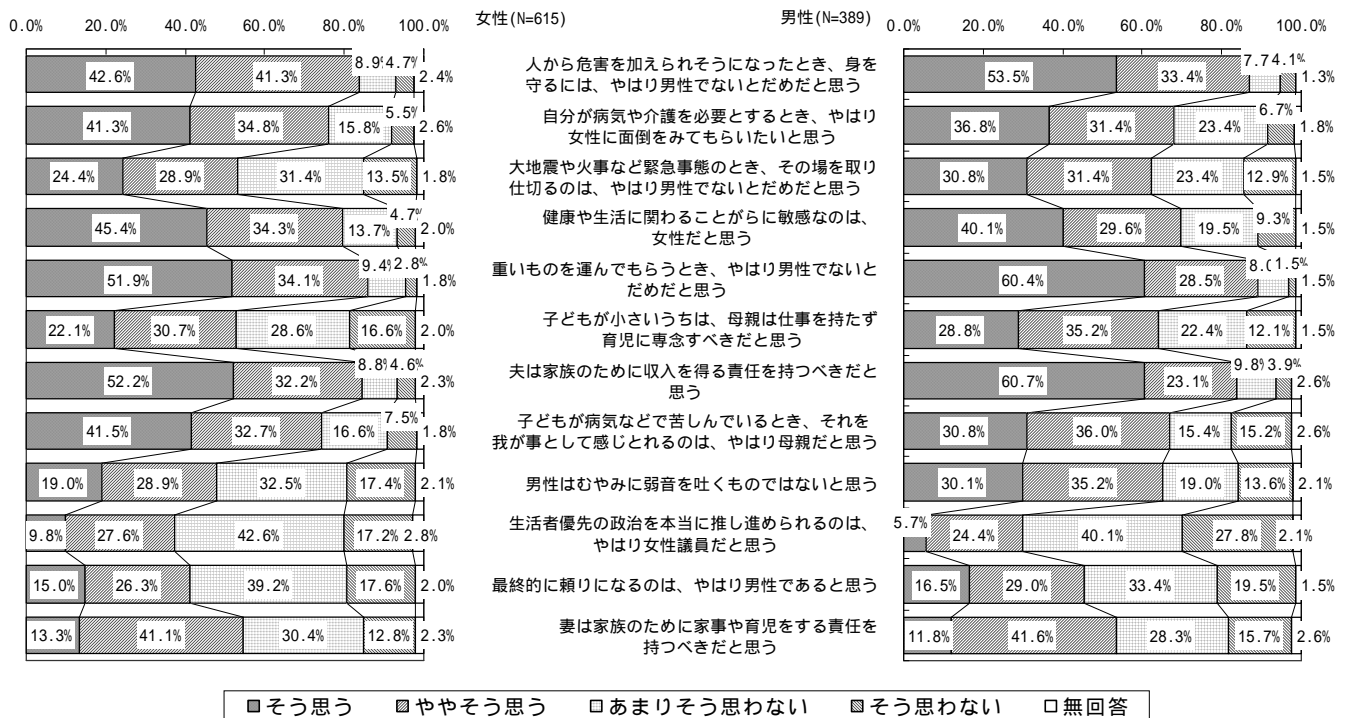
全体(N=1,024)



男女共に「生活者優先の政治を本当に推し進められるのは、やはり女性議員だと思う」、「最終的に頼りになるのは、やはり男性であると思う」は『そう思わない』という人が多くなっている。

また、男女共に「重いものを運んでもらうとき、やはり男性でないとだめだと思う」、「人から危害を加えられそうになったとき、身を守るには、やはり男性でないとだめだと思う」、「夫は家族のために収入を得る責任を持つべきだと思う」は『そう思う』という人が多くなっている。

「男性はむやみに弱音を吐くものではないと思う」は女性は49.9%が『そう思わない』と考えているが、男性は65.3%が『そう思う』と考えている。

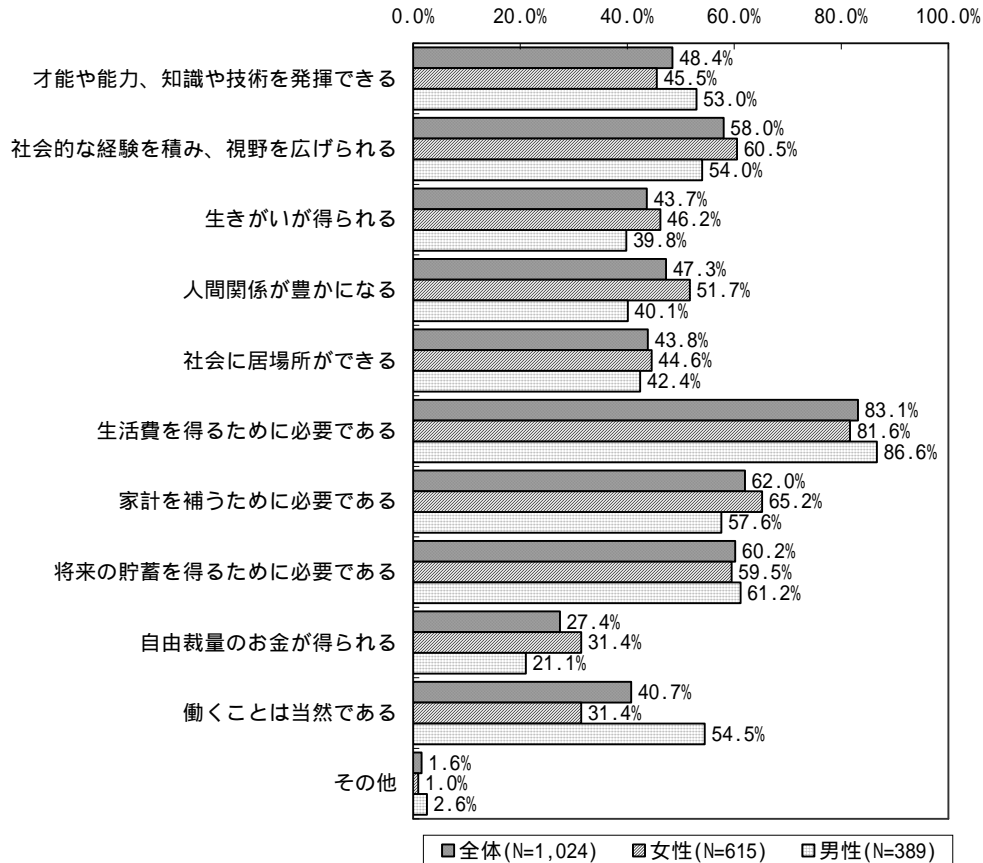


(3) 就労観

問6 あなたは、仕事についてどのようにお考えですか。(あてはまるものすべてに)

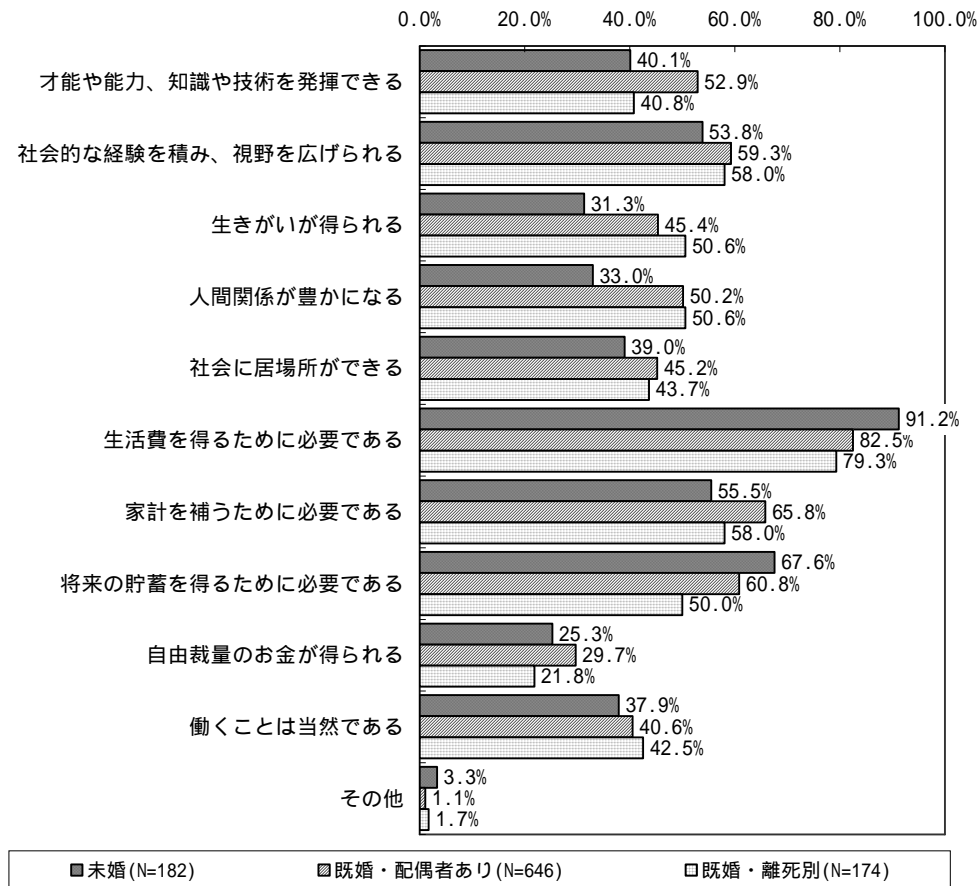
全体では「生活費を得るために必要である」が83.1%で最も多く、次いで「家計を補うために必要である」が62.0%、「将来の貯蓄を得るために必要である」が60.2%となっている。

男女別にみると男性は「働くことは当然である」が54.5%となっており、女性よりも23.1ポイント多くなっている。



< 婚姻状況別 >

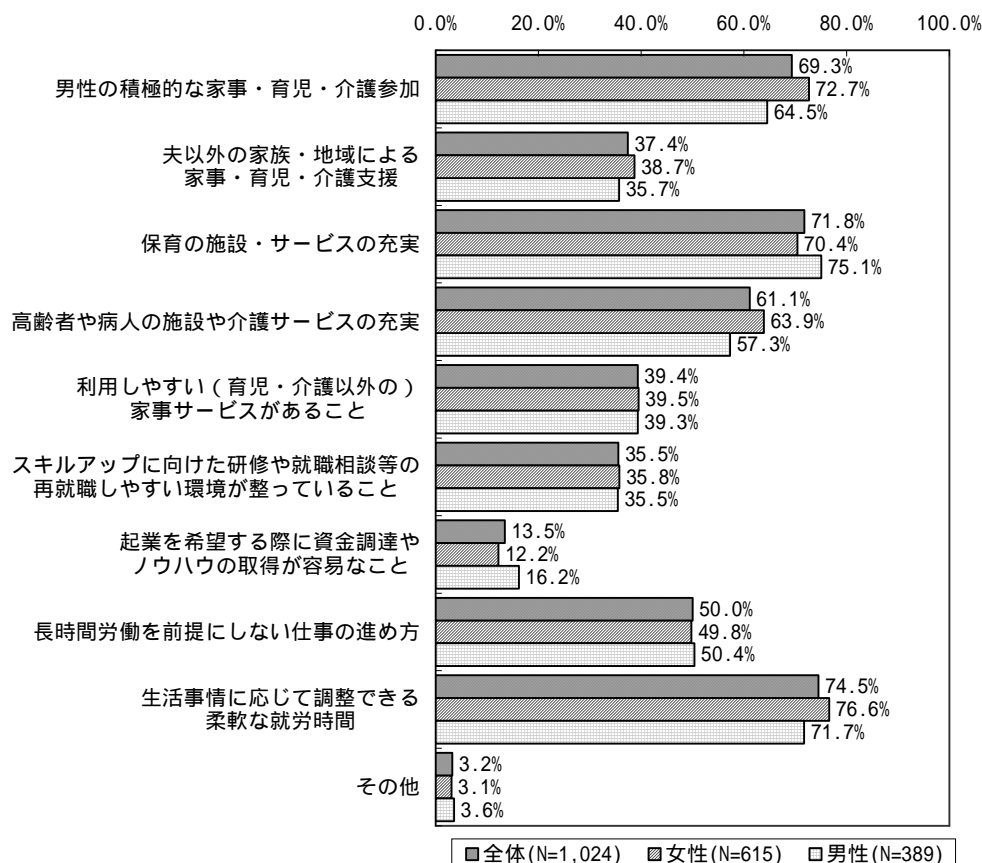
「未婚」では91.2%が「生活費を得るために必要である」と回答し、「生きがいを得られる」、「人間関係が豊かになる」は既婚に比べ10ポイント以上少なくなっている。一方「既婚・配偶者あり(事実婚含む)」は「家計を補うために必要である」が多くなっている。



(4) 女性が働き続けるために必要なこと

問7 あなたは、就労を希望する女性が働き続けられるようにするために、どのような就労環境が必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに)

全体では、「生活事情に応じて調整できる柔軟な就労時間」が7割以上となっている。また、「男性の積極的な家事・育児・介護参加」は女性の約7割が必要と考えているが、男性は64.5%となっている。

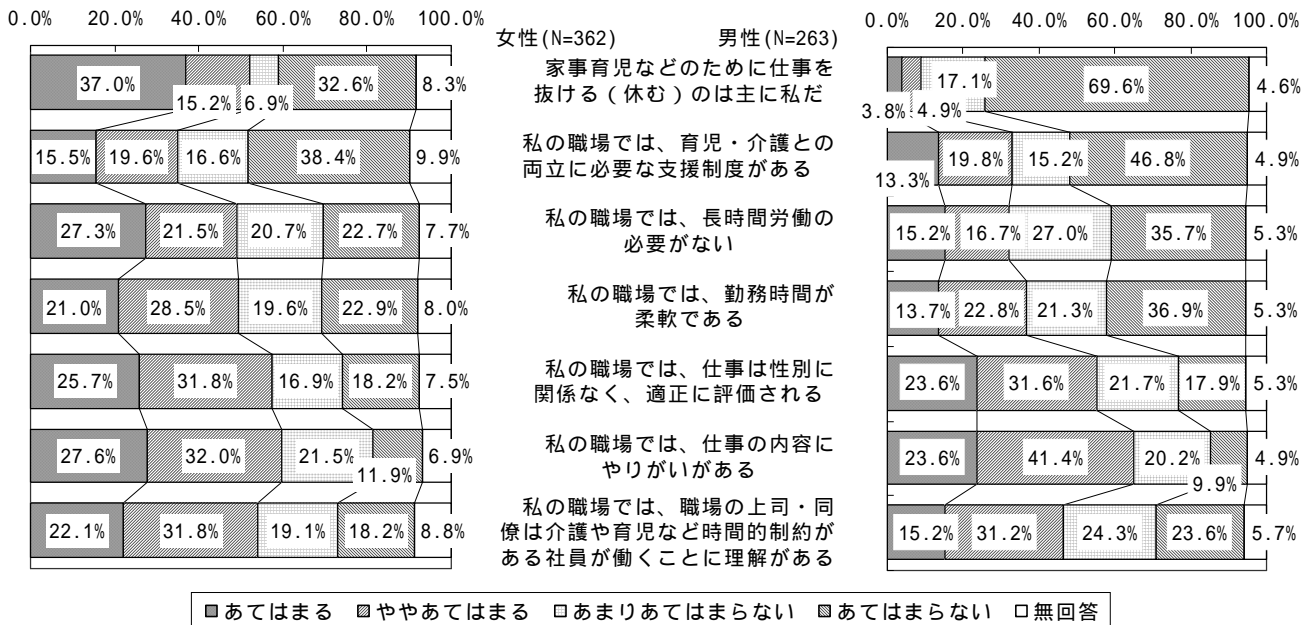


(5) 職場環境

問 8 現在、仕事をしている方にうかがいます。職場環境に関する次の ~ の各項目において、あなたの現状を教えてください。(それぞれ、あてはまるもの1つに)

女性は「 私の職場では、育児・介護との両立に必要な支援制度がある 」は『あてはまらない』(「あてはまらない」と「あまりあてはまらない」の合計)が 55.0%となっている。それ以外の項目では『あてはまる』(「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計)が多く、そのうち「 私の職場では、職場の上司・同僚は介護や育児など時間的制約がある社員が働くことに理解がある 」は『あてはまる』が 53.9%となっており、男性よりも 7.5 ポイント多くなっている。また、「 家事育児などのために仕事を抜ける(休む)のは主に私だ 」は『あてはまる』が 52.2%となっており、男性よりも 43.5 ポイント多くなっている。

男性は「 私の職場では、仕事は性別に関係なく、適正に評価される 」、「 私の職場では、仕事の内容にやりがいがある 」では『あてはまる』がそれぞれ 55.2%、65.0%となっている。「 私の職場では、長時間労働の必要がない 」では『あてはまらない』が 62.7%となっており、女性よりも 19.3 ポイント多くなっている。

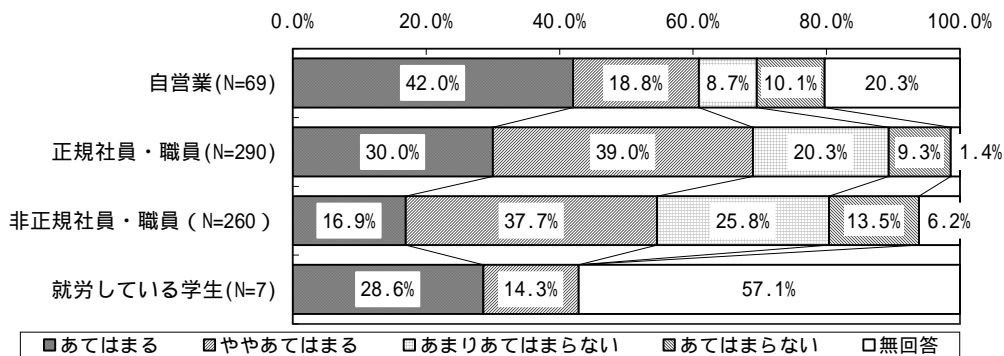


<現在の仕事別>

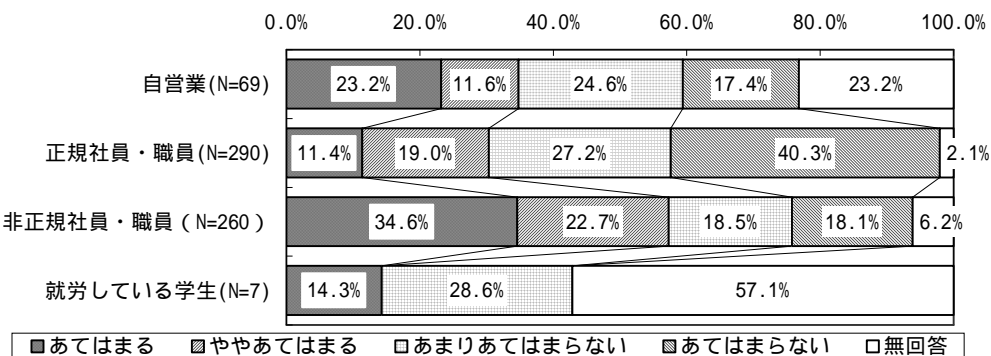
現在の仕事別に職場環境を見ると、『あてはまる』が多かった項目のうち「私の職場では、仕事の内容にやりがいがある」では、『あてはまる』は「正規社員・職員」が69.0%、「自営業」が60.8%、「非正規社員・職員（パート・派遣・アルバイト等）」が54.6%となっている。

『あてはまらない』が多かった項目のうち「私の職場では、長時間労働の必要がない」では、『あてはまらない』は「正規社員・職員」が67.5%、「自営業」が42.0%、「非正規社員・職員（パート・派遣・アルバイト等）」が36.6%となっている。

私の職場では、仕事の内容にやりがいがある



私の職場では、長時間労働の必要がない

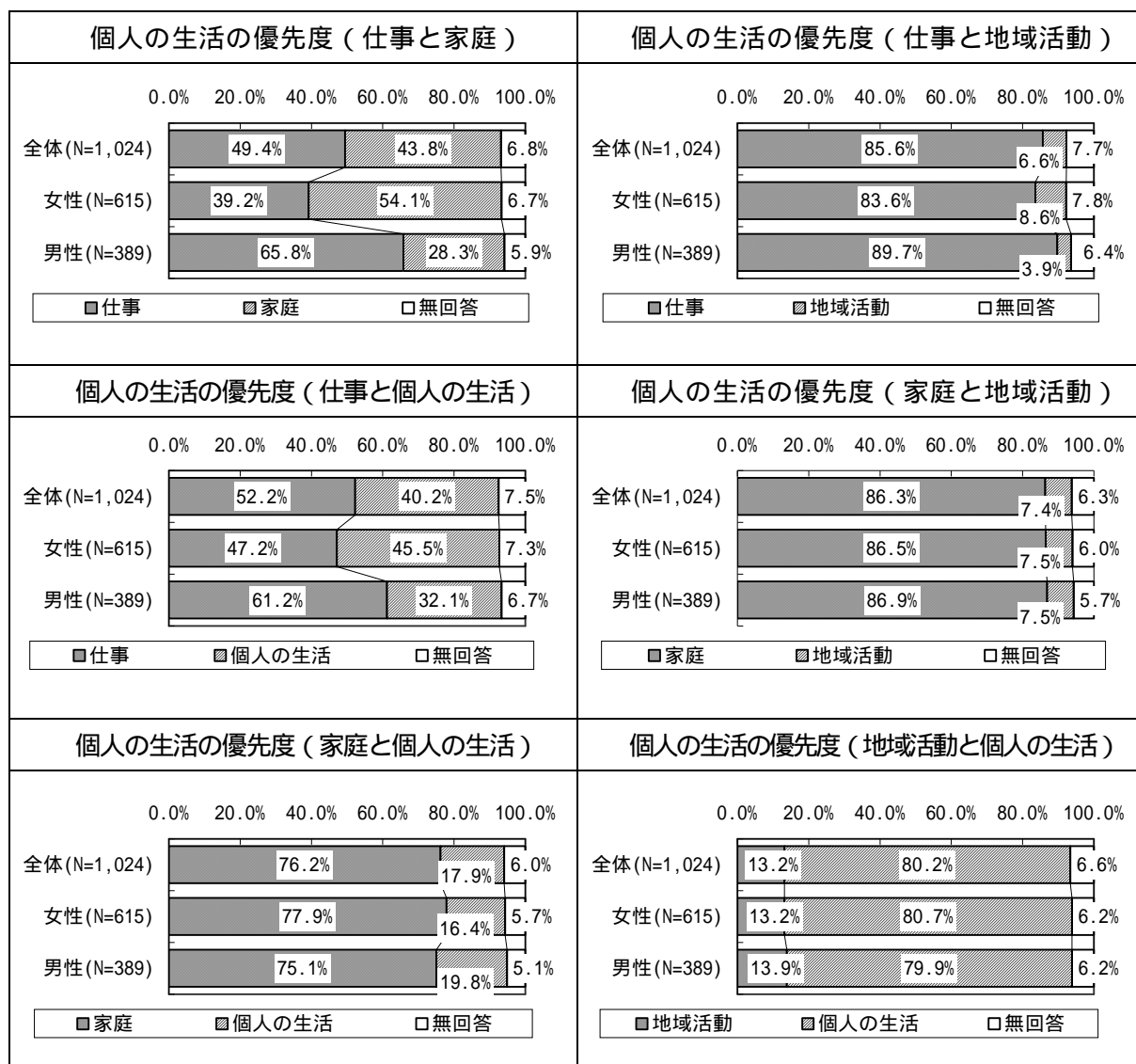
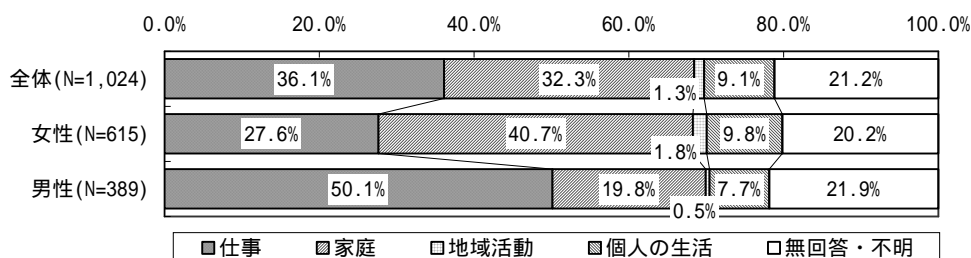


(6) 仕事、家庭生活、地域活動、個人生活の優先度

問10 次の ~ の場合において、優先している(せざるを得ない)ものについて教えてください。
(それぞれ、あてはまるもの1つに)

全体では「仕事」が36.1%で最も優先度が高く、次いで「家庭」が32.3%、「個人の生活」が9.1%、「地域活動」が1.3%となっている。女性は「家庭」が40.7%で最も優先度が高く、男性は「仕事」が50.1%で最も優先度が高くなっている。

○最も優先度が高いもの



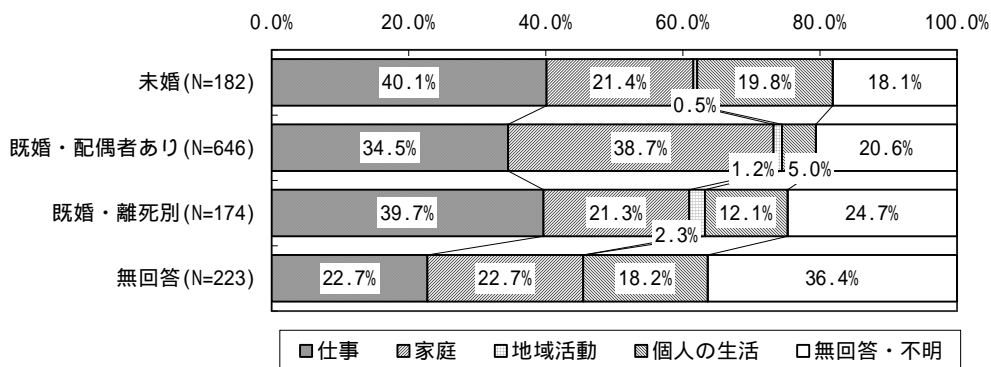
< 国の調査との比較 * >

内閣府調査(平成24年内閣府男女共同参画に関する世論調査)では、本市と同様に現状は女性は家庭を、男性は仕事を優先している。女性は希望、現状共に「家庭生活」を優先したい(している)が最も多くなっているが、男性は「仕事」と「家庭生活」ともに優先を希望する人が最も多くなっているものの、現状は「仕事」を優先しているが最も多くなっている。

* 質問の形式が異なるため比較は適当ではなく、参考値として掲載している。

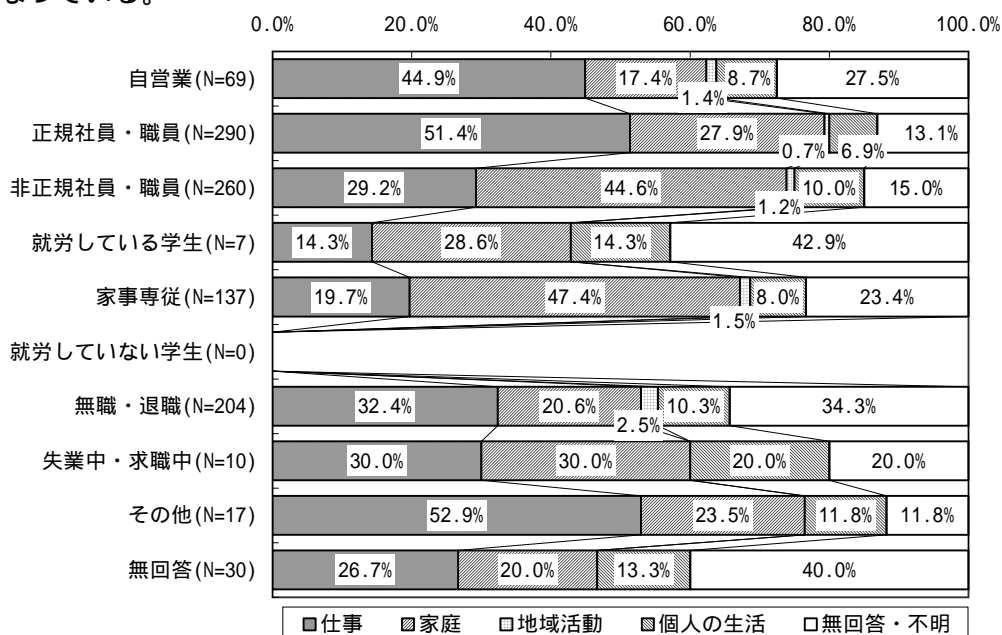
< 婚姻状況別 >

婚姻状況別に個人の生活の優先度をみると、「仕事」の優先度が高いのは「未婚」と「既婚・離死別」となっており、「家庭」の優先度が高いのは「既婚・配偶者あり(事実婚含む)」となっている。



< 現在の仕事別 >

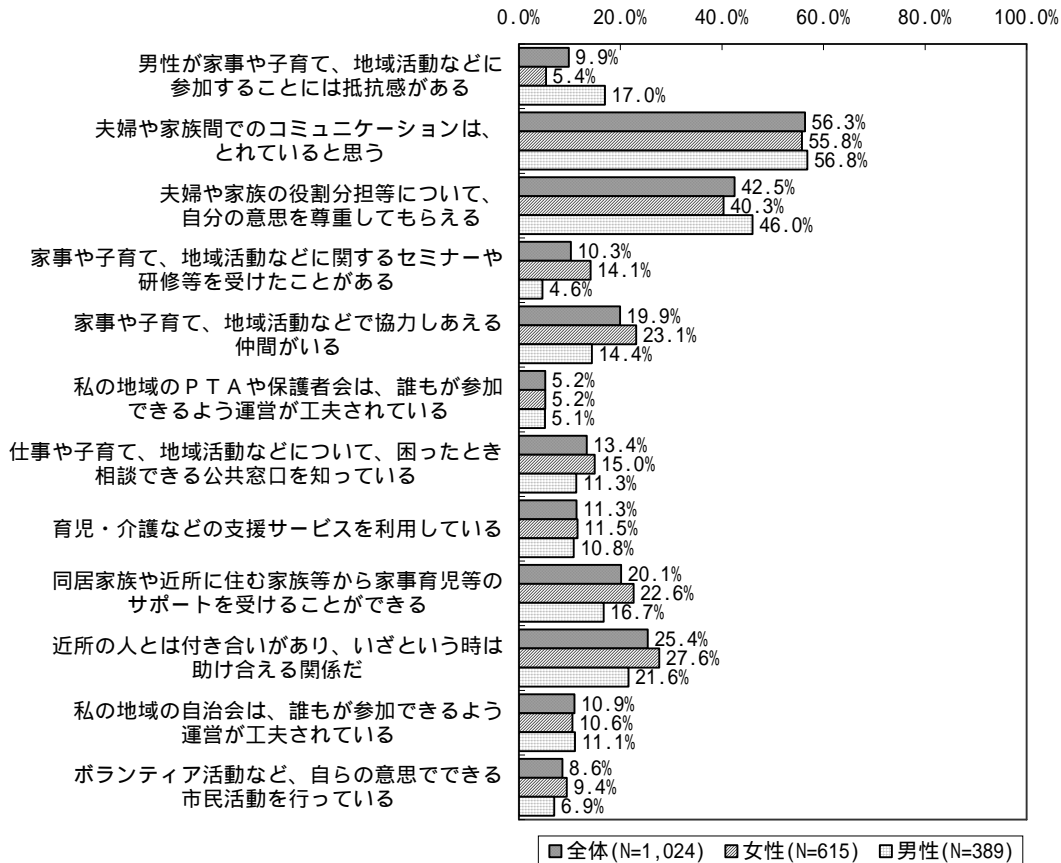
現在の仕事別に優先度をみると、「仕事」の優先度が高いのは「正規社員・職員」と「自営業」となっており、「家庭」の優先度が高いのは「家事専従」と「非正規社員・職員(パート・派遣・アルバイト等)」となっている。



(7) 家事、子育て、介護、地域活動に関する現状と認識

問11 日常生活や地域活動における考えや現状を教えてください。(あてはまるものすべてに)

男女共に「夫婦や家族間でのコミュニケーションは、とれていると思う」が最も多く、女性は55.8%、男性は56.8%となっている。一方、「夫婦や家族の役割分担等について、自分の意思を尊重してもらえる」では女性が男性よりも5.7ポイント少なくなっている。また、男性で「同居家族や近所に住む家族等から育児等のサポートを受けることができる」、「近所の人とは付き合いがあり、いざという時は助け合える関係だ」と答えた人の割合は女性よりも少なくなっている。

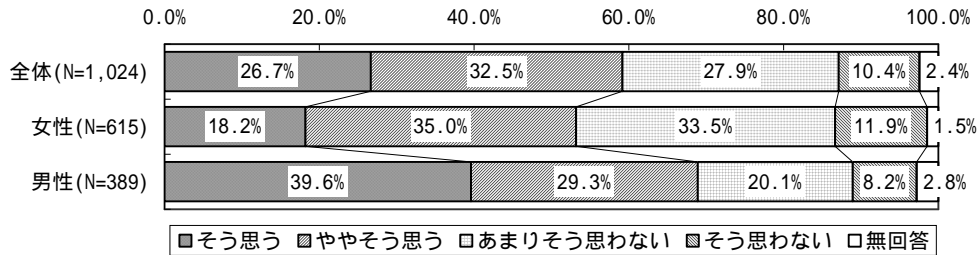


(8) 子育ての考え方

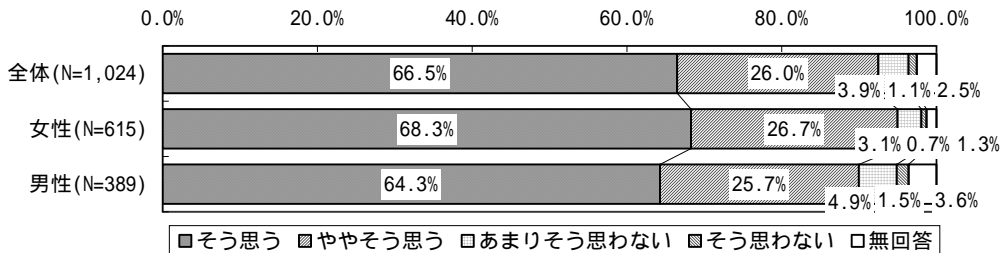
問12 子育てについての次のような考え方をどう思いますか。

- (1) 男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるのがよい。(あてはまるもの1つに)
- (2) 男女区別せず、個人の能力や性格に応じて、その子らしく育てるのがよい。

(1) 「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるのがよい」という考え方について
 女性は『そう思う』(「そう思う」と「ややそう思う」の合計)が53.2%であるのに対し、男性は『そう思う』が68.9%と多くなっている。



(2) 「男女区別せず、個人の能力や性格に応じて、その子らしく育てるのがよい」という考え方について
 男女共に『そう思う』(「そう思う」と「ややそう思う」の合計)が多数を占め、女性は95.0%、男性は90.0%となっている。



< 前回調査との比較 >

(1) 「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるのがよい」という考え方について
 前回調査と比較すると、今回調査では『そう思わない』が女性は12.2ポイント増加し、男性は8.4ポイント増加していることから、男女共に「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるのがよい」と考える人は減少している。

(2) 「男女区別せず、個人の能力や性格に応じて、その子らしく育てるのがよい」という考え方について
 前回調査、今回調査のいずれも男女共に『そう思う』が9割以上となっており、特徴的な変化は見られなかった。

(9) 子どもに受けさせたい教育程度と子どもに望む将来の生き方

問13 子ども将来についてうかがいます。

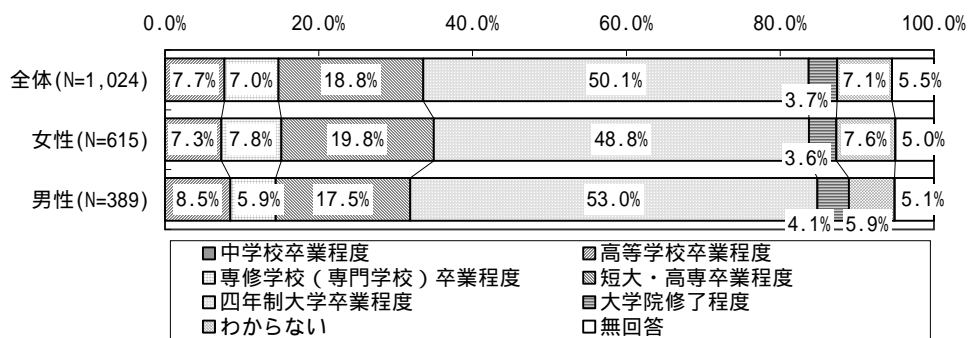
(1) 子どもには、どの程度まで教育を受けさせたい(受けさせたかった)ですか。女の子、男の子、それぞれの場合について、お答えください。(それぞれ、あてはまるもの1つに)

(2) 子どもには、将来どのような生き方をしてほしいと思いますか。女の子、男の子、それぞれの場合について、お答えください。(それぞれ、あてはまるものすべてに)

(1) 子どもにはどの程度まで教育を受けさせたい(受けさせたかった)か

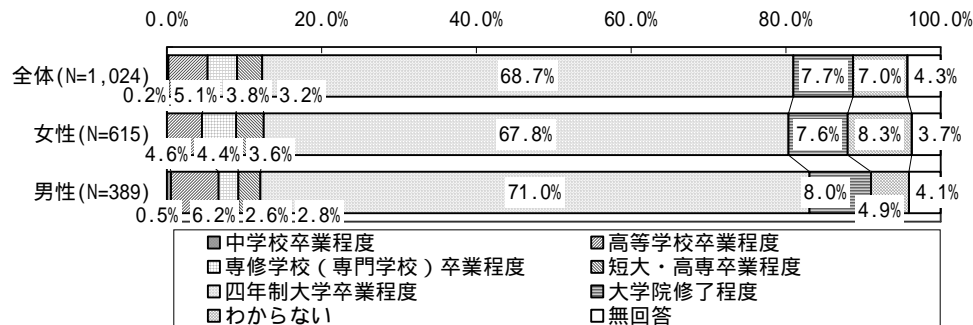
女の子の場合

全体では「四年制大学卒業程度」が50.1%で最も多く、次いで「短大・高専卒業程度」が18.8%となっている。



男の子の場合

全体では「四年制大学卒業程度」が68.7%で最も多く、子どもが女の子の場合よりも18.6ポイント多くなっている。



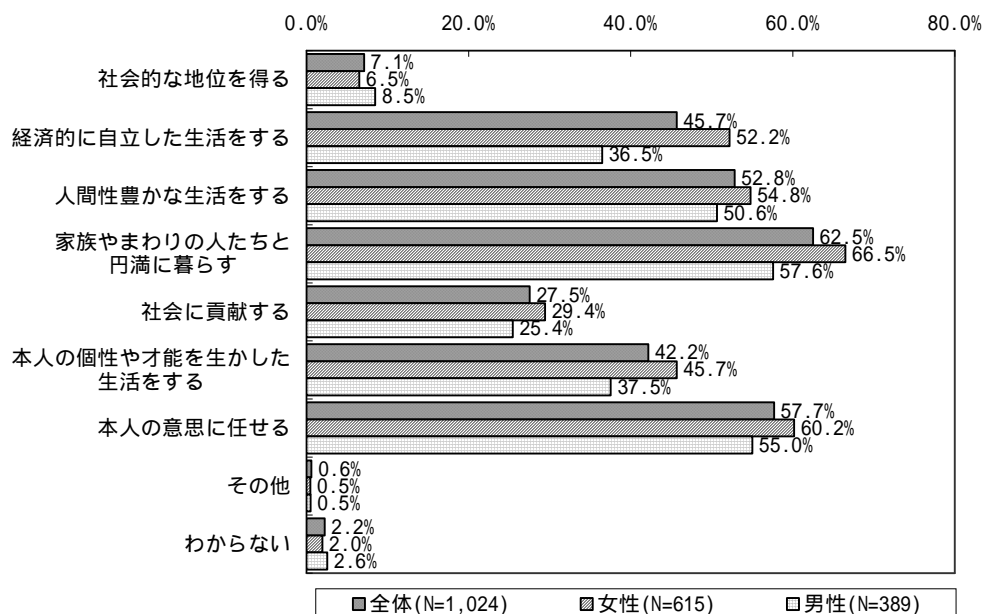
< 前回調査との比較 >

前回調査をみると、女の子の場合は全体では「四年制大学」が44.9%と最も多く、今回調査では5.2ポイント増加している。また、男の子の場合は全体では「四年制大学」が63.2%と最も多く、今回調査では5.5ポイント増加している。男女共に「四年制大学」を希望する人が増加しているが、子どもが男の子の場合により多く、子どもの性別による差は縮まっていない。

(2) 子どもには将来どのような生き方をしてほしいか

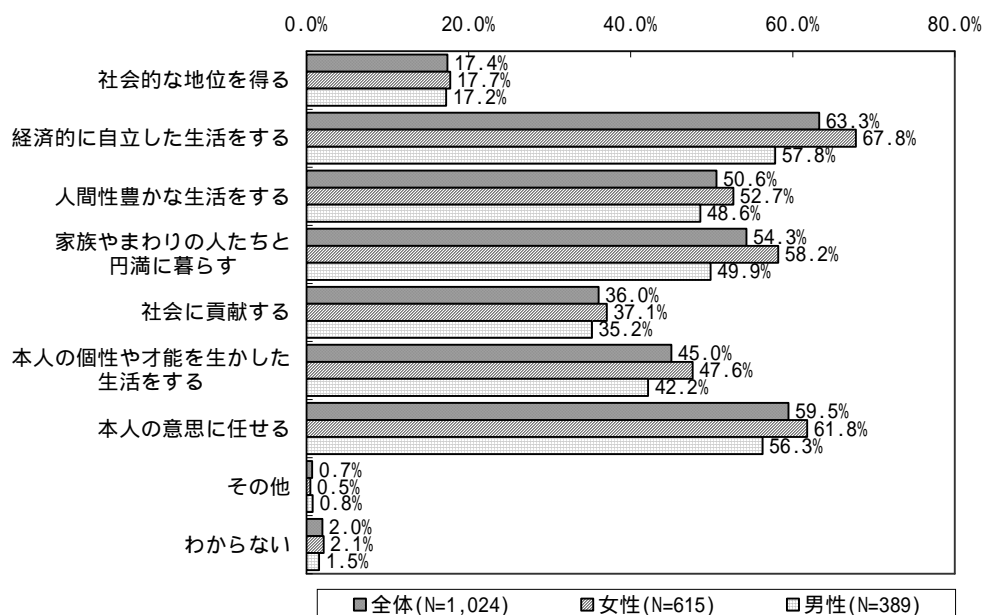
女の子の場合

全体では「家族やまわりの人たちと円満に暮らす」が62.5%で最も多く、次いで「本人の意思に任せる」が57.7%、「人間性豊かな生活をする」が52.8%となっている。「経済的に自立した生活をする」では女性は52.2%となっており、男性よりも15.7ポイント多くなっている。



男の子の場合

全体では「経済的に自立した生活をする」が63.3%で最も多く、次いで「本人の意思に任せる」が59.5%、「家族やまわりの人たちと円満に暮らす」が54.3%となっている。



・自由意見

(1) 記入状況

有効回収票 1,024 件のうち、112 件に自由意見の記入があった。記入いただいた自由意見を内容ごとに分類したところ、施策に関する意見・期待についての意見が最も多く、次いで男女の役割に関する意見、労働・職場に関する意見となっている。なお、内容が複数にまたがる場合は、複数の分類上に計上している。

性別年代別自由意見記入状況

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答	合計
女性	回収数	40	95	111	105	159	104	1	615
	記入数	6	15	13	17	12	12	0	75
	記入率	15.0%	15.8%	11.7%	16.2%	7.5%	11.5%	0.0%	12.2%
男性	回収数	18	42	76	71	102	80	0	389
	記入数	1	4	11	6	8	5	0	35
	記入率	5.6%	9.5%	14.5%	8.5%	7.8%	6.3%	0.0%	9.0%
その他・ 無回答	回収数	0	0	1	0	0	4	15	20
	記入数	0	0	0	0	0	0	2	2
	記入率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	10.0%
合計	回収数	58	137	188	176	261	188	16	1,024
	記入数	7	19	24	23	20	17	2	112
	記入率	12.1%	13.9%	12.8%	13.1%	7.7%	9.0%	12.5%	10.9%

自由意見の分類

分類		件数	比率
男女共同参画	施策に関する意見・期待	34	27.0%
	男女の役割	24	19.0%
	労働・職場	18	14.3%
	子育て・教育	11	8.7%
	家庭生活	4	3.2%
	施策の周知	8	6.3%
	地域活動	2	1.6%
男女共同参画 計		101	80.2%
その他	調査に対する意見	15	11.9%
	その他	10	7.9%
その他 計		25	19.8%
総計		126	100.0%

(2) 代表的な意見

施策に関する意見・期待について

- 何でも平等にすればよいとは思わない。働いて、妊娠して、出産して、子育て、家事しながら、また働いて、なんてできない。産むだけ産んで働くなんて機械みたいです。平等にしようとする程、女性の負担が重くなると思う。私は20代前半の会社員ですが、今の生活だと結婚はしても出産はしないし、したくないです。(女性、20代)
- 行政の長や議員が女性であっても、女性が働きやすい制度を考え、導入できるのか不明。行政にかぎらず、「女性がトップだから…」は関係なく、実際に仕事・家事・育児を負担せざるを得ない人の立場を考え、改善してくれるなら、知事や市長や議員の性別は全く問題では無いと思う。(女性、30代)
- 現在の状況を鑑みて、女性を優遇する法律や制度を作るべきではないと思う。今ある法律で足りないのなら、あくまで平等な法律や制度を作るべき。(女性、30代)
- 大切なのは自分の考えをしっかりとつこと。人の意見に耳を傾けたり、尊重し合える人間関係や社会を自分たちで作るという意識を持つことだと考えています。(男性、40代)
- 男女共同参画という言葉、小学生にも理解できる言葉に置き換えてほしい。(男性、50代)
- 私たち夫婦はすでに第一線を退きましたが、夫は今までの知識・技術を生かした仕事で社会に恩返しをしたいと云っています。しかし、介護のことを考えてそれは実現できていません。在宅介護が国ではよく話されていますが、それが非常に負担の大きなことをわかっていない議員の絵空事のように思います。家族も大切ですが、個人の生活も大切です。在宅介護よりも特別養護老人ホームの増設が、一人一人の生活の充実や就労機会の増加、経済の波及効果等メリットが多いと思います。そうした社会の実現を市長様には大いに期待します。(女性、60代)
- 日本の社会に残存する女性の社会進出に対する否定的な意識を改善しない限り、事態はなかなか進展しないのではないかと。それ故、こうした意識を改めるための何らかの方策が必要ではなからうか。(男性、70代)

男女の役割について

- 男らしさ、女らしさはあっていいと思う。でもそれと、男は仕事、女は家事というのとはちがう。今まで適任だと思われていたことも、実はそうでないことが多々ある。(女性、30代)
- 私はもうすぐ60歳になりますが、私が若い頃に比べると社会は男女差やひとりひとりの個性の問題に敏感で受容的になったと思います。ですが、社会のしくみはまだまだすべての人が生きやすい形になっていません。(女性、50代)
- 男性だからとか女性だからではなく、人としてきちんと実力を出せる人がベストだと思う。男女共同参画だからといって、女性ありきではないと思います。(女性、60代)

労働・職場

- どの職業は女性・どの職業は男性(女性キャビンアテンダント・男性管理職)ということはこの世界からなくなってほしい。未婚ですが、子どもがいても自由に職業をえらべるようになってほしいし、私も結婚・出産してもあたりまえのように仕事を続けたい。それが特別なことではなくなってほしいです。(女性、20代)
- さまざまな働き方があるなかで、「同一賃金、同一労働」をより強く推し進めるべきだと思う。また育児などの後、仕事に復帰しやすくするような環境づくりが必要。現状では新卒のブランドが強すぎると思う。勝手な印象だが女性の多い職種は、それ以外の職種に比べて、賃金が低い気がする。(男性、20代)
- 現在子どもを保育園に預けて就労しています。職場は比較的、男女共同参画について理解がありますが、案外保守的で、仕事と家庭の両立の中で一番のネックとなっている存在です。女性が多い職場に男性が増えることを望みます。(女性、30代)
- 組織内では未だに男性優位が続いている。女性のほうが実務に優れていても、昇進や給与においては男性が有利になっている。社内会議等でも女性はほとんど入れてもらえない。40歳を過ぎるとガラスの天井があり、昇給もされない。仕事をしていない男性はどんどん昇給し、女性は10年以上も昇給すら止められる。が、上司は評価しているという。なぜ昇給されないか聞いてもあいまいな答えしか返ってこない。男性は本気で男女平等に取り組みたいと考えているかどうか。男女雇用均等法等々、名ばかりだと思う。(女性、50代)
- 私の職場は大手でありながら長時間労働が当たり前で、何回か労基の指導を受けても変化はなく、男性社員が家事や育児に参加し手助けするなど考えられません。女性がもっと社会進出するためには男性の労働環境の見直しをもっと必要だと感じます。(女性、50代)

子育て・教育

- 働く場も大切ですが、働かなくても子育てできる環境でないとやっていけない。(女性、20代)
- 女性が働きたいときに働けることはすばらしいと思いますが、やはり子育て(子ども)は、他人ではなく母親が必要だと思います。なので子どもが母親と過ごせる時間、余裕が持てるようにすることを優先したほうがよいと思います。(女性、30代)
- 仕事をしていますが、他市と比較し、学童の時間が短く、仕事の時間に縛りがあり、肩身が狭いです。西宮、神戸では19時までなので、できたら同じ時間にしてほしい。(女性、30代)

家庭生活

- 今は子どもがいないので、わりと男女平等生活を送っています。子どもができたり、家族介護が必要になれば、やはり私がみたいと思います。夫に話を聞いてくれる余裕があるだけで妻は救われる気がします。(女性、30代)
- 男女に関係なく、将来しっかり前向きに生きていける大人になれるように、安心できる家庭環境をつくりたい、と思い育児をしてきました。自覚はなかったですが、行政の取り組みに影響されてたのかもしれませんが、子どもは高校生になりましたが、つくづく家庭の大切さを実感しております。(女性、50代)

施策の周知

- 男女共同参画について全く知らなかったなので、もう少し宣伝してほしいです。(女性、30代)
- 計画をはじめて知りました。今回の調査結果はホームページに載せるそうですが、我が家みたいにパソコンなどを持っていない家でも結果を知れるとよいです。(女性、40代)
- ジェンダーという言葉をはじめて知りました。(女性、50代)
- 何も知らないと自分でも思いました。男女共同参画をほかの人のことと思いがち…。これからは男女共スキルアップをしながら、自他とも向上、幸福、平和、豊かな地域を作っていくてはと思います。機会を作り、対話して、よい地域社会をつくることを目指します。(男性、60代)

地域活動

- P T A 活動などは平日の昼に集まるが、働いていると参加できないので役員になると本当に困ります。男女共同参画を目指すのであれば、そういった学校での活動なども父親でも母親でも参加しやすいような時間の活動（休日や夜など）があってもいいのでは。(女性、30代)
- 若年性認知症の方の自力回復支援ボランティアをしています。性別を意識したことはありません。対象の皆様が喜んでいただけることに私も喜びを感じています。男女を問わず、趣旨にあった形で、社会・地域に貢献できればよいと思ってボランティア活動を続けています。(男性、60代)

調査に対する意見

- 本アンケートでなにがわかるのか？尼崎市へ提言をしてどう市政がよくなるのかわかりませんでした。(男性、30代)
- このアンケートは偏りすぎている気がする。誰もが生きやすい、というタイトルとかみあっていない。(男性、60代)